

特 別 会 計 予 算

(注) 歳入歳出予算事項別明細書の記載について

「3歳出」の「左の財源内訳その他」欄中

「分」とあるのは……………分担金及び負担金

「使」とあるのは……………使用料及び手数料

「財」とあるのは……………財産収入

「越」とあるのは……………繰越金

「諸」とあるのは……………諸収入

「公」とあるのは……………公営競技事業収入

「証」とあるのは……………証紙収入

を示す。

平成27年度滋賀県市町振興資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 諸収入	574,000	715,000	△ 141,000
<b>歳入合計</b>	<b>574,000</b>	<b>715,000</b>	<b>△ 141,000</b>

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 総務費	574,000	715,000	△ 141,000	-	-	574,000	-
<b>歳出合計</b>	<b>574,000</b>	<b>715,000</b>	<b>△ 141,000</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>574,000</b>	<b>-</b>

## 2 歳 入

(款) 1 諸 収 入

(項) 1 貸付金元利収入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	574,000	715,000	△ 141,000

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務貸付金元利収入	574,000	715,000	△ 141,000	市 町 振 興 資 金	574,000	元 金 利 子 536,200 37,800
<b>計</b>	<b>574,000</b>	<b>715,000</b>	<b>△ 141,000</b>			

### 3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 市町振興資金貸付事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
総 務 費	574,000	715,000	△ 141,000

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 市町振興資金貸付金	573,000	714,000	△ 141,000	21 貸 付 金	200,000	市町振興資金貸付金	200,000	—	—	諸 200,000	—	1 一般事業資金 130,000 2 特別事業資金 70,000
				28 繰 出 金	373,000	一般会計繰出金	275,403	—	—	諸 275,403	—	
						公営企業会計繰出金	97,597	—	—	諸 97,597	—	
						<b>計</b>	<b>573,000</b>	—	—	<b>573,000</b>	—	
2 市町振興資金貸付事務費	1,000	1,000	—	9 旅 費	437	市町振興資金貸付事務費	1,000	—	—	諸 1,000	—	
				11 需 用 費	508							
				14 使用料及び賃借料	55							
				<b>計</b>	<b>1,000</b>	—	—	<b>1,000</b>	—			
<b>計</b>	<b>574,000</b>	<b>715,000</b>	<b>△ 141,000</b>				<b>574,000</b>	—	—	<b>574,000</b>	—	

平成27年度滋賀県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	8,697	4,505	4,192
2 繰越金	18,972	46,052	△ 27,080
3 諸収入	120,331	101,843	18,488
4 県債	3,000	-	3,000
<b>歳入合計</b>	<b>151,000</b>	<b>152,400</b>	<b>△ 1,400</b>

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 健康医療福祉費	151,000	152,400	△ 1,400	-	3,000	139,303	8,697
<b>歳出合計</b>	<b>151,000</b>	<b>152,400</b>	<b>△ 1,400</b>	<b>-</b>	<b>3,000</b>	<b>139,303</b>	<b>8,697</b>

## 2 歳 入

### (款) 1 繰 入 金

#### (項) 1 一般会計繰入金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	8,697	4,505	4,192

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	8,697	4,505	4,192	一 般 会 計 繰 入 金	8,697	
<b>計</b>	<b>8,697</b>	<b>4,505</b>	<b>4,192</b>			

### (款) 2 繰 越 金

#### (項) 1 繰 越 金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 越 金	18,972	46,052	△ 27,080

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	18,972	46,052	△ 27,080	繰 越 金	18,972	
<b>計</b>	<b>18,972</b>	<b>46,052</b>	<b>△ 27,080</b>			

### (款) 3 諸 収 入

#### (項) 1 県預金利子

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	120,331	101,843	18,488

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	84	84	—	県 預 金 利 子	84	

計	84	84	—			
---	----	----	---	--	--	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 2 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母子父子福祉資金貸付金元利収入	114,538	96,913	17,625	母 子 福 祉 資 金	114,538	元 金 114,444 利 子 94
2 寡婦福祉資金貸付金元利収入	5,500	4,600	900	寡 婦 福 祉 資 金	5,500	元 金
計	120,038	101,513	18,525			

(款) 3 諸 収 入

(項) 3 雑 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 違約金及び延納利息	209	246	△ 37	違 約 金	209	
計	209	246	△ 37			



母子父子寡婦福祉資金貸付事業

(款) 4 県 債

(項) 1 県 債

款	本 年 度	前 年 度	比 較
県 債	3,000	-	3,000

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母子父子寡婦福祉資金債	3,000	-	3,000	母子父子寡婦福祉資金債	3,000	
<b>計</b>	<b>3,000</b>	<b>-</b>	<b>3,000</b>			

### 3 歳 出

(款) 1 健康医療福祉費

(項) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
健 康 医 療 福 祉 費	151,000	152,400	△ 1,400

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 母子父子福祉資金貸付金	138,000	143,000	△ 5,000	21 貸 付 金	138,000	母子父子福祉資金貸付金	138,000	—	3,000	越諸 18,972 114,528	1,500	
						計	138,000	—	3,000	133,500	1,500	
2 寡婦福祉資金貸付金	5,500	4,600	900	21 貸 付 金	5,500	寡婦福祉資金貸付金	5,500	—	—	諸 5,500	—	
						計	5,500	—	—	5,500	—	
3 母子父子福祉資金貸付事務費	7,500	4,697	2,803	13 委 託 料	5,616	母子父子福祉資金貸付事務費	7,500	—	—	諸 303	7,197	
				14 使用料及び賃借料	130							
				19 負担金補助及び交付金	1,754							
						計	7,500	—	—	303	7,197	
寡婦福祉資金貸付事務費	—	103	△ 103									
計	151,000	152,400	△ 1,400				151,000	—	3,000	139,303	8,697	

地方債の平成25年度末における現在高ならびに平成26年度末および  
平成27年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中増減見込み		平成27年度末 現在高見込額
			平成27年度中 起債見込額	平成27年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金債	561,604	561,604	3,000	—	564,604
<b>合 計</b>	<b>561,604</b>	<b>561,604</b>	<b>3,000</b>	<b>—</b>	<b>564,604</b>

平成27年度滋賀県中小企業支援資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰越金	17,279	14,708	2,571
2 諸収入	1,719,921	1,746,692	△ 26,771
<b>歳入合計</b>	<b>1,737,200</b>	<b>1,761,400</b>	<b>△ 24,200</b>

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 商工観光労働費	15,779	13,208	2,571	-	-	15,779	-
2 公債費	1,718,421	1,745,192	△ 26,771	-	-	1,718,421	-
3 予備費	3,000	3,000	-	-	-	3,000	-
<b>歳出合計</b>	<b>1,737,200</b>	<b>1,761,400</b>	<b>△ 24,200</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>1,737,200</b>	<b>-</b>

## 2 歳 入

### (款) 1 繰 越 金

#### (項) 1 繰 越 金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 越 金	17,279	14,708	2,571

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	17,279	14,708	2,571	繰 越 金	17,279	
<b>計</b>	<b>17,279</b>	<b>14,708</b>	<b>2,571</b>			

### (款) 2 諸 収 入

#### (項) 1 県預金利子

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	1,719,921	1,746,692	△ 26,771

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	1,500	1,500	—	県 預 金 利 子	1,500	
<b>計</b>	<b>1,500</b>	<b>1,500</b>	<b>—</b>			

### (款) 2 諸 収 入

#### (項) 2 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 高度化資金貸付金元利収入	1,718,421	1,745,192	△ 26,771	高 度 化 資 金	1,718,421	元 金

計	1,718,421	1,745,192	△	26,771		
---	-----------	-----------	---	--------	--	--

### 3 歳 出

(款) 1 商工観光労働費

(項) 1 中小企業支援資金貸付事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
商 工 観 光 労 働 費	15,779	13,208	2,571

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰入金	
1 小規模企業者等 設備導入資金貸 付事務費	3,755	2,636	1,119	1 報 酬	648	貸 付 事 務 費	3,755	-	-	越 2,755 諸 1,000	-	
				8 報 償 費	54							
				9 旅 費	416							
				11 需 用 費	115							
				12 役 務 費	722							
				13 委 託 料	1,620							
				14 使用料及び 賃借料	180							
				<b>計</b>	<b>3,755</b>							
2 高度化資金貸付 事務費	12,024	10,572	1,452	8 報 償 費	3,877	貸 付 事 務 費	12,024	-	-	越11,524 諸 500	-	
				9 旅 費	835							
				11 需 用 費	361							
				12 役 務 費	5,674							
				13 委 託 料	957							
				14 使用料及び 賃借料	240							
				18 備品購入費	80							

						計	12,024	—	—	12,024	—	
計	15,779	13,208	2,571				15,779	—	—	15,779	—	



中小企業支援資金貸付事業

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
公 債 費	1,718,421	1,745,192	△ 26,771

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金		
1 公 債 費	1,718,421	1,745,192	△ 26,771	23 償還金利息及び割引料	1,072,182	高度化資金貸付金償還金	1,718,421	-	-	諸	-	一般会計繰出金	646,239
				28 繰 出 金	646,239					1,718,421			
						計	1,718,421	-	-	1,718,421	-		
計	1,718,421	1,745,192	△ 26,771				1,718,421	-	-	1,718,421	-		

(款) 3 予 備 費

(項) 1 予 備 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
予 備 費	3,000	3,000	-

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金	
1 予 備 費	3,000	3,000	-			予 備 費	3,000	-	-	越 3,000	-	
						計	3,000	-	-	3,000	-	
計	3,000	3,000	-				3,000	-	-	3,000	-	

地方債の平成25年度末における現在高ならびに平成26年度末および  
平成27年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中増減見込み		平成27年度末 現在高見込額
			平成27年度中 起債見込額	平成27年度中 元金償還見込額	
中小企業高度化資金債	2,306,643	1,211,492	—	1,072,182	139,310
<b>合 計</b>	<b>2,306,643</b>	<b>1,211,492</b>	<b>—</b>	<b>1,072,182</b>	<b>139,310</b>

平成27年度滋賀県就農支援資金貸付事業等特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	468	17,538	△ 17,070
2 繰越金	15,882	15,065	817
3 諸収入	28,850	23,197	5,653
県債	—	34,200	△ 34,200
<b>歳入合計</b>	<b>45,200</b>	<b>90,000</b>	<b>△ 44,800</b>

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 農政水産業費	12,469	65,405	△ 52,936	—	—	12,001	468
2 公債費	20,381	18,962	1,419	—	—	20,381	—
3 予備費	12,350	5,633	6,717	—	—	12,350	—
<b>歳出合計</b>	<b>45,200</b>	<b>90,000</b>	<b>△ 44,800</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>44,732</b>	<b>468</b>

## 2 歳 入

### (款) 1 繰 入 金

#### (項) 1 一般会計繰入金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	468	17,538	△ 17,070

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	468	17,538	△ 17,070	一 般 会 計 繰 入 金	468	
<b>計</b>	<b>468</b>	<b>17,538</b>	<b>△ 17,070</b>			

### (款) 2 繰 越 金

#### (項) 1 繰 越 金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 越 金	15,882	15,065	817

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	15,882	15,065	817	繰 越 金	15,882	
<b>計</b>	<b>15,882</b>	<b>15,065</b>	<b>817</b>			

### (款) 3 諸 収 入

#### (項) 1 県預金利子

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	28,850	23,197	5,653

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	1	1	—	県 預 金 利 子	1	

計	1	1	-			
---	---	---	---	--	--	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 2 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 就農支援資金貸付金元利収入	28,348	21,445	6,903	就 農 支 援 資 金	28,348	元 金
2 農業改良資金貸付金元利収入	501	1,751	△ 1,250	農 業 改 良 資 金	501	元 金
<b>計</b>	<b>28,849</b>	<b>23,196</b>	<b>5,653</b>			

(款) 県 債

(項) 県 債

款	本 年 度	前 年 度	比 較
県 債	-	34,200	△ 34,200

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
就農支援資金債	-	34,200	△ 34,200			
<b>計</b>	<b>-</b>	<b>34,200</b>	<b>△ 34,200</b>			

3 歳 出

(款) 1 農政水産業費

(項) 1 就農支援資金貸付事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
農 政 水 産 業 費	12,469	65,405	△ 52,936

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 就農支援資金貸付金	12,000	65,000	△ 53,000	21 貸 付 金	12,000	就農支援資金貸付金	12,000	-	-	諸12,000	-	
						計	12,000	-	-	12,000	-	
2 貸付事務費	469	405	64	9 旅 費	80	貸付事務費	469	-	-	諸 1	468	
				11 需 用 費	53							
				13 委 託 料	316							
				18 備品購入費	20							
						計	469	-	-	1	468	
計	12,469	65,405	△ 52,936				12,469	-	-	12,001	468	

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
公 債 費	20,381	18,962	1,419

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 公 債 費	20,381	18,962	1,419	23 償還金利息及び割引料	13,587	就農支援資金貸付金償還金	8,381	—	—	越 3,882 諸 4,499	—	
				28 繰 出 金	6,794	農業改良資金貸付金償還金	12,000	—	—	越12,000	—	
						計	20,381	—	—	20,381	—	
計	20,381	18,962	1,419				20,381	—	—	20,381	—	

就農支援資金貸付事業等



(款) 3 予 備 費

(項) 1 予 備 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
予 備 費	12,350	5,633	6,717

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 予 備 費	12,350	5,633	6,717			予 備 費	12,350	-	-	諸12,350	-	
						計	12,350	-	-	12,350	-	
計	12,350	5,633	6,717				12,350	-	-	12,350	-	

地方債の平成25年度末における現在高ならびに平成26年度末および  
平成27年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中増減見込み		平成27年度末 現在高見込額
			平成27年度中 起債見込額	平成27年度中 元金償還見込額	
就農支援資金債	126,080	155,639	—	5,587	150,052
<b>合 計</b>	<b>126,080</b>	<b>155,639</b>	<b>—</b>	<b>5,587</b>	<b>150,052</b>

平成27年度滋賀県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰越金	91,013	90,713	300
2 諸収入	116,187	116,187	—
<b>歳入合計</b>	<b>207,200</b>	<b>206,900</b>	<b>300</b>

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 琵琶湖環境費	141,510	141,276	234	—	—	141,510	—
2 公債費	550	550	—	—	—	550	—
3 予備費	65,140	65,074	66	—	—	65,140	—
<b>歳出合計</b>	<b>207,200</b>	<b>206,900</b>	<b>300</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>207,200</b>	<b>—</b>

## 2 歳 入

### (款) 1 繰 越 金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 越 金	91,013	90,713	300

### (項) 1 繰 越 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	91,013	90,713	300	繰 越 金	91,013	
<b>計</b>	<b>91,013</b>	<b>90,713</b>	<b>300</b>			

### (款) 2 諸 収 入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	116,187	116,187	—

### (項) 1 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 林業・木材産業改善資金貸付金元利収入	6,000	6,000	—	林業・木材産業改善資金	6,000	元 金
2 木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入	110,000	110,000	—	木材産業等高度化推進資金	110,000	元 金
3 林業就業促進資金貸付金元利収入	187	187	—	林業就業促進資金	187	元 金
<b>計</b>	<b>116,187</b>	<b>116,187</b>	<b>—</b>			

### 3 歳 出

(款) 1 琵琶湖環境費

(項) 1 林業・木材産業改善資金貸付事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
琵琶湖環境費	141,510	141,276	234

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰入金	
1 林業・木材産業改善資金貸付金	30,000	30,000	-	21 貸付金	30,000	林業・木材産業改善資金貸付金	30,000	-	-	越24,000 諸 6,000	-	
						計	30,000	-	-	30,000	-	
2 貸付事務費	488	442	46	8 報償費	60	貸付事務費	488	-	-	越 488	-	
				9 旅 費	123							
				11 需用費	40							
				13 委託料	265							
						計	488	-	-	488	-	
計	30,488	30,442	46				30,488	-	-	30,488	-	

(款) 1 琵琶湖環境費

(項) 2 木材産業等高度化推進資金貸付事業費

(単位 千円)

1 木材産業等高度化推進資金貸付金	110,000	110,000	-	21 貸付金	110,000	木材産業等高度化推進資金貸付金	110,000	-	-	諸 110,000	-	
						計	110,000	-	-	110,000	-	

林業・木材産業改善資金貸付事業

林業・木材産業改善資金貸付事業

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明	
				区分	金額			国支出金	地方債	その他	繰入金		
2 貸付事務費	81	83	△	2	9 旅費	34	貸付事務費	81	-	-	越 81	-	
					11 需用費	43							
					12 役務費	4							
							計	81	-	-	81	-	
計	110,081	110,083	△	2				110,081	-	-	110,081	-	
(款) 1 琵琶湖環境費 (項) 3 林業就業促進資金貸付事業費													
(単位 千円)													
1 林業就業促進資金貸付金	941	751	190	21 貸付金	941	林業就業促進資金貸付金	941	-	-	越 754 諸 187	-		
						計	941	-	-	941	-		
計	941	751	190				941	-	-	941	-		

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
公 債 費	550	550	-

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金	
1 利 子	550	550	-	23 償還金 利息及び割引料	550	県債 利息等償還金	550	-	-	越 550	-	
						計	550	-	-	550	-	
計	550	550	-				550	-	-	550	-	

(款) 3 予 備 費

(項) 1 予 備 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
予 備 費	65,140	65,074	66

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 予 備 費	65,140	65,074	66			予 備 費	65,140	—	—	越65,140	—	
						計	65,140	—	—	65,140	—	
計	65,140	65,074	66				65,140	—	—	65,140	—	



地方債の平成25年度末における現在高ならびに平成26年度末および  
平成27年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中増減見込み		平成27年度末 現在高見込額
			平成27年度中 起債見込額	平成27年度中 元金償還見込額	
木材産業等高度化推進資金債	55,000	55,000	—	—	55,000
<b>合 計</b>	<b>55,000</b>	<b>55,000</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>55,000</b>

平成27年度滋賀県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	240	240	-
2 繰越金	55,931	53,861	2,070
3 諸収入	4,529	4,499	30
<b>歳入合計</b>	<b>60,700</b>	<b>58,600</b>	<b>2,100</b>

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 農政水産業費	20,325	20,325	-	-	-	20,085	240
2 予備費	40,375	38,275	2,100	-	-	40,375	-
<b>歳出合計</b>	<b>60,700</b>	<b>58,600</b>	<b>2,100</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>60,460</b>	<b>240</b>

## 2 歳 入

### (款) 1 繰 入 金

#### (項) 1 一般会計繰入金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	240	240	—

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	240	240	—	一 般 会 計 繰 入 金	240	
<b>計</b>	<b>240</b>	<b>240</b>	<b>—</b>			

### (款) 2 繰 越 金

#### (項) 1 繰 越 金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 越 金	55,931	53,861	2,070

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	55,931	53,861	2,070	繰 越 金	55,931	
<b>計</b>	<b>55,931</b>	<b>53,861</b>	<b>2,070</b>			

### (款) 3 諸 収 入

#### (項) 1 県預金利子

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	4,529	4,499	30

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	109	89	20	県 預 金 利 子	109	

計	109	89	20			
(款) 3 諸 収 入 (項) 2 貸付金元利収入 <span style="float: right;">(単位 千円)</span>						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 沿岸漁業改善資金貸付 金元利収入	4,420	4,410	10	青年漁業者等養成確保資金	4,420	元 金
計	4,420	4,410	10			

### 3 歳 出

(款) 1 農政水産業費

(項) 1 沿岸漁業改善資金貸付事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
農 政 水 産 業 費	20,325	20,325	—

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰入金	
1 経営等改善資金貸付金	9,500	9,500	—	21 貸付金	9,500	経営等改善資金貸付金	9,500	—	—	越 9,500	—	
						計	9,500	—	—	9,500	—	
2 生活改善資金貸付金	500	500	—	21 貸付金	500	生活改善資金貸付金	500	—	—	越 500	—	
						計	500	—	—	500	—	
3 青年漁業者等養成確保資金貸付金	10,000	10,000	—	21 貸付金	10,000	青年漁業者等養成確保資金貸付金	10,000	—	—	越 8,190 諸 1,810	—	
						計	10,000	—	—	10,000	—	
4 貸付事務費	325	325	—	13 委託料	325	貸付事務費	325	—	—	越 85	240	
						計	325	—	—	85	240	
計	20,325	20,325	—				20,325	—	—	20,085	240	

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
予 備 費	40,375	38,275	2,100

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金	
1 予 備 費	40,375	38,275	2,100			予 備 費	40,375	-	-	越 37,656 諸 2,719	-	
						計	40,375	-	-	40,375	-	
計	40,375	38,275	2,100				40,375	-	-	40,375	-	

平成27年度滋賀県琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	303,371	303,371	-
<b>歳入合計</b>	<b>303,371</b>	<b>303,371</b>	<b>-</b>

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 公債費	303,371	303,371	-	-	-	-	303,371
<b>歳出合計</b>	<b>303,371</b>	<b>303,371</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>303,371</b>

## 2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	303,371	303,371	—

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	303,371	303,371	—	一 般 会 計 繰 入 金	303,371	
<b>計</b>	<b>303,371</b>	<b>303,371</b>	<b>—</b>			



### 3 歳 出

(款) 1 公 債 費

(項) 1 公 債 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
公 債 費	303,371	303,371	-

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 公 債 費	303,371	303,371	-	28 繰 出 金	303,371	公債管理特別会計繰出金	303,371	-	-	-	303,371	
						<b>計</b>	<b>303,371</b>	-	-	-	<b>303,371</b>	
<b>計</b>	<b>303,371</b>	<b>303,371</b>	-				<b>303,371</b>	-	-	-	<b>303,371</b>	

地方債の平成25年度末における現在高ならびに平成26年度末および  
平成27年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中増減見込み		平成27年度末 現在高見込額
			平成27年度中 起債見込額	平成27年度中 元金償還見込額	
琵琶湖総合開発資金債	1,369,732	1,114,302	—	264,370	849,932
<b>合 計</b>	<b>1,369,732</b>	<b>1,114,302</b>	<b>—</b>	<b>264,370</b>	<b>849,932</b>

平成27年度滋賀県公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	86,862,176	87,223,138	△ 360,962
2 県債	47,465,000	26,553,000	20,912,000
<b>歳入合計</b>	<b>134,327,176</b>	<b>113,776,138</b>	<b>20,551,038</b>

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 公債費	134,327,176	113,776,138	20,551,038	—	47,465,000	—	86,862,176
<b>歳出合計</b>	<b>134,327,176</b>	<b>113,776,138</b>	<b>20,551,038</b>	<b>—</b>	<b>47,465,000</b>	<b>—</b>	<b>86,862,176</b>

## 2 歳 入

## (款) 1 繰 入 金

## (項) 1 一般会計繰入金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	86,862,176	87,223,138	△ 360,962

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	81,741,046	82,244,254	△ 503,208	一 般 会 計 繰 入 金	81,741,046	
<b>計</b>	<b>81,741,046</b>	<b>82,244,254</b>	<b>△ 503,208</b>			

## (款) 1 繰 入 金

## (項) 2 特別会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計繰入金	303,371	303,371	—	琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計繰入金	303,371	
2 流域下水道事業特別会計繰入金	4,324,700	4,294,797	29,903	流域下水道事業特別会計繰入金	4,324,700	
3 土地取得事業特別会計繰入金	215,494	189,813	25,681	土地取得事業特別会計繰入金	215,494	
4 公営競技事業特別会計繰入金	277,565	190,903	86,662	公営競技事業特別会計繰入金	277,565	
<b>計</b>	<b>5,121,130</b>	<b>4,978,884</b>	<b>142,246</b>			

(款) 2 県 債

(項) 1 県 債

款	本 年 度	前 年 度	比 較
県 債	47,465,000	26,553,000	20,912,000

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 借 換 債	47,465,000	26,553,000	20,912,000	借 換 債	47,465,000	一般会計分 47,465,000
<b>計</b>	<b>47,465,000</b>	<b>26,553,000</b>	<b>20,912,000</b>			

3 歳 出

(款) 1 公 債 費

(項) 1 公 債 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
公 債 費	134,327,176	113,776,138	20,551,038

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 元 金	117,885,519	96,811,980	21,073,539	23 償還金利息及び割引料	117,885,519	県債元金償還金	117,885,519	-	47,465,000	-	70,420,519	1 一般会計分 114,010,689 2 琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計分 264,370 3 流域下水道事業特別会計分 3,171,995 4 土地取得事業特別会計分 214,700 5 公営競技事業特別会計分 223,765
						計	117,885,519	-	47,465,000	-	70,420,519	
2 利 子	15,080,459	15,908,300	△ 827,841	23 償還金利息及び割引料	15,080,459	県 債 利 子	15,080,459	-	-	-	15,080,459	1 一般会計分 13,834,159 2 琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計分 39,001 3 流域下水道事業特別会計分 1,152,705 4 土地取得事業特別会計分 794 5 公営競技事業特別会計分 53,800
						計	15,080,459	-	-	-	15,080,459	
3 公 債 諸 費	1,361,198	1,055,858	305,340	12 役 務 費	27,866	県債取扱諸費	1,361,198	-	-	-	1,361,198	県債管理基金積立金 1,333,332
				25 積 立 金	1,333,332							

計	134,327,176	113,776,138	20,551,038				134,327,176	-	47,465,000	-	86,862,176	
---	-------------	-------------	------------	--	--	--	-------------	---	------------	---	------------	--

平成27年度滋賀県流域下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	9,734,208	9,419,429	314,779
2 使用料及び手数料	4,809	4,875	△ 66
3 国庫支出金	4,403,120	4,283,409	119,711
4 財産収入	2,477	3,175	△ 698
5 繰入金	2,733,135	3,289,315	△ 556,180
6 繰越金	935,064	—	935,064
7 諸収入	669,587	420,597	248,990
8 県債	2,642,600	2,625,200	17,400
<b>歳入合計</b>	<b>21,125,000</b>	<b>20,046,000</b>	<b>1,079,000</b>



流域下水道事業

(歳 出)				(単位 千円)			
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金
1 琵琶湖環境費	16,797,515	15,749,200	1,048,315	4,403,120	1,804,000	9,744,225	846,170
2 公 債 費	4,327,485	4,296,800	30,685	—	838,600	1,601,920	1,886,965
<b>歳 出 合 計</b>	<b>21,125,000</b>	<b>20,046,000</b>	<b>1,079,000</b>	<b>4,403,120</b>	<b>2,642,600</b>	<b>11,346,145</b>	<b>2,733,135</b>

## 2 歳 入

### (款) 1 分担金及び負担金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
分 担 金 及 び 負 担 金	9,734,208	9,419,429	314,779

#### (項) 1 負 担 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 琵琶湖環境費負担金	9,734,208	9,419,429	314,779	流域下水道建設事業費	1,665,556	
				流域下水道管理費	8,068,652	
<b>計</b>	<b>9,734,208</b>	<b>9,419,429</b>	<b>314,779</b>			

### (款) 2 使用料及び手数料

款	本 年 度	前 年 度	比 較
使 用 料 及 び 手 数 料	4,809	4,875	△ 66

#### (項) 1 使 用 料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 琵琶湖環境使用料	4,809	4,875	△ 66	琵琶湖流域下水道施設	4,809	
<b>計</b>	<b>4,809</b>	<b>4,875</b>	<b>△ 66</b>			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
国 庫 支 出 金	4,403,120	4,283,409	119,711

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 琵琶湖環境費国庫負担金	4,403,120	4,283,409	119,711	流域下水道建設事業費	4,403,120	
<b>計</b>	<b>4,403,120</b>	<b>4,283,409</b>	<b>119,711</b>			

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
財 産 収 入	2,477	3,175	△ 698

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	2,477	3,175	△ 698	琵琶湖流域下水道維持管理基金利子	2,477	
<b>計</b>	<b>2,477</b>	<b>3,175</b>	<b>△ 698</b>			

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	2,733,135	3,289,315	△ 556,180

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	2,694,782	2,788,136	△ 93,354	一般会計繰入金	2,694,782	
<b>計</b>	<b>2,694,782</b>	<b>2,788,136</b>	<b>△ 93,354</b>			

(款) 5 繰 入 金

(項) 2 基金繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 琵琶湖流域下水道維持管理基金繰入金	38,353	501,179	△ 462,826	琵琶湖流域下水道維持管理基金繰入金	38,353	
<b>計</b>	<b>38,353</b>	<b>501,179</b>	<b>△ 462,826</b>			

(款) 6 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

(単位 千円)

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 越 金	935,064	—	935,064

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	935,064	—	935,064	繰 越 金	935,064	
<b>計</b>	<b>935,064</b>	<b>—</b>	<b>935,064</b>			

(款) 7 諸 収 入

(項) 1 受託事業収入

(単位 千円)

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	669,587	420,597	248,990

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道受託事業収入	629,583	407,270	222,313	下水道建設事業費 下水汚泥処理事業費	475,017 154,566	

流域下水道事業

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	629,583	407,270	222,313			

(款) 7 諸 収 入

(項) 2 雑 入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計借入収入	142	—	142	一般会計借入収入	142	
2 雑 入	39,862	13,327	26,535	浄化センター維持管理費借入金 金利子	19	
				図書作成費	400	
				溶融スラグ売払収入	75	
				廃油売払収入	131	
				太陽光発電設備納付金	26,995	
				雑 入	12,242	
計	40,004	13,327	26,677			

(款) 8 県 債

(項) 1 県 債

(単位 千円)

款	本年度	前年度	比較
県 債	2,642,600	2,625,200	17,400

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 琵琶湖環境債	2,642,600	2,625,200	17,400	流域下水道建設事業債	1,804,000	

				資本費平準化債	838,600	
計	2,642,600	2,625,200	17,400			

3 歳 出

(款) 1 琵琶湖環境費

(項) 1 流域下水道費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
琵琶湖環境費	16,797,515	15,749,200	1,048,315

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明							
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金								
1 流域下水道総務費	464,536	497,899	△ 33,363	2 給 料	237,135	職 員 費	464,536	-	114,868	分 236,439 諸17,416	95,813	特定事業職員費 114,868 流域下水道建設事業費 一般職員費 349,668							
				3 職員手当等	141,288														
				4 共 済 費	86,113														
				<b>計</b>	<b>464,536</b>								<b>-</b>	<b>114,868</b>	<b>253,855</b>	<b>95,813</b>			
2 流域下水道建設事業費	8,254,120	7,853,199	400,921	1 報 酬	220	流域下水道建設事業費	8,368,988	4,403,120	1,804,000	分 1,665,556 諸 463,739	32,573	1 補助流域下水道建設事業費 7,851,955 2 単独流域下水道建設事業費 517,033 下水熱と再生水の利用可能性の検討調査費 7,500							
				4 共 済 費	826														
				7 賃 金	5,385														
				8 報 償 費	120														
				9 旅 費	2,955														
				<b>計</b>	<b>8,368,988</b>								<b>4,403,120</b>	<b>1,804,000</b>	<b>2,129,295</b>	<b>32,573</b>			
				11 需 用 費	12,273								特定事業職員費 振 替 額	△ 114,868	△	114,868	-	-	(目)流域下水道総務費へ計上
				12 役 務 費	7,111														
				13 委 託 料	1,777,326														
				14 使用料及び賃借料	737														
				15 工事請負費	6,399,362														
				17 公有財産購入費	800														

				18 備品購入費	30,711							
				19 負担金補助 及び交付金	206							
				22 補償補填及 び賠償金	16,000							
				27 公 課 費	88							
						再 計	8,254,120	4,403,120	1,689,132	2,129,295	32,573	
計	8,718,656	8,351,098	367,558				8,718,656	4,403,120	1,804,000	2,383,150	128,386	

(款) 1 琵琶湖環境費

(項) 2 流域下水道管理費

(単位 千円)

1 流域下水道管理費	8,078,859	7,398,102	680,757	4 共 済 費	826	総 務 管 理 費	112,673	—	—	分41,429 諸 360 分	70,884	
				7 賃 金	5,386	湖南中部処理区 管理費	3,698,879	—	—	3,338,962	319,478	維持管理委託料 2,937,154 山寺川市街地排水浄化施設維持管 理委託料 14,280
				8 報 償 費	189					使 989 財 1,284		守山栗東雨水幹線市街地排水浄化 施設維持管理委託料 6,663
				9 旅 費	3,516					諸38,166 分		
				11 需 用 費	641,567	湖西処理区管理 費	1,121,091	—	—	830,453	107,709	維持管理委託料 821,615
				12 役 務 費	16,268					使 3 財 525		
				13 委 託 料	5,805,490					越35,721 諸		
				14 使用料及び 賃借料	3,373					146,680		
				15 工事請負費	559,028							
				18 備品購入費	12,817							
				19 負担金補助 及び交付金	649							



流域下水道事業

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明	
				区分	金額			国支出金	地方債	その他	繰入金		
				23 償還金利息及び割引料	595,424	東北部処理区管理費	1,975,480	-	-	分 1,563,782	155,448	維持管理委託料	1,465,946
				25 積立金	292,580					使 財 越 69 668			
				27 公課費	92,190					254,382			
				28 繰出金	49,556					諸 分 1,131			
						高島処理区管理費	465,357	-	-	420,233	43,129	維持管理委託料	426,000
						淡海環境プラザ管理運営費	60,418	-	-	分 使 越 35,534 3,748	21,136		
						各種返還金	644,961	-	-	644,961	-		
						<b>計</b>	<b>8,078,859</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>7,361,075</b>	<b>717,784</b>		
<b>計</b>	<b>8,078,859</b>	<b>7,398,102</b>	<b>680,757</b>				<b>8,078,859</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>7,361,075</b>	<b>717,784</b>		

## (款) 2 公 債 費

## (項) 1 公 債 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
公 債 費	4,327,485	4,296,800	30,685

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 元 金	3,171,995	3,095,753	76,242	28 繰 出 金	3,171,995	公債管理特別会 計繰出金	3,171,995	—	838,600	分 1,175, 385	1,158,010	
						計	3,171,995	—	838,600	1,175, 385	1,158,010	
2 利 子	1,152,705	1,199,044	△ 46,339	28 繰 出 金	1,152,705	公債管理特別会 計繰出金	1,152,705	—	—	分 426,435 諸 100	726,170	
						計	1,152,705	—	—	426,535	726,170	
3 公 債 諸 費	2,785	2,003	782	12 役 務 費	809	県債取扱諸費	2,785	—	—	—	2,785	
				23 償還金利息 及び割引料	1,976							
計	4,327,485	4,296,800	30,685				4,327,485	—	838,600	1,601, 920	1,886,965	

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考			
		給 料	職 員 手 当	計						
本 年 度	(5) <sup>人</sup> 65	千円 237,135	千円 141,288	千円 378,423	千円 86,113	千円 464,536				
前 年 度	(5) <sup>人</sup> 65	275,726	160,408	436,134	61,765	497,899				
比 較	(-) -	△ 38,591	△ 19,120	△ 57,711	24,348	△ 33,363				
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	
	本 年 度	千円 7,740	千円 15,773	千円 1,410	千円 60,358	千円 34,867	千円 8,573	千円 54	千円 1,944	
	前 年 度	8,892	17,705	1,758	70,126	36,664	11,055	54	1,944	
	比 較	△ 1,152	△ 1,932	△ 348	△ 9,768	△ 1,797	△ 2,482	-	-	
	区 分	管 理 職 手 当	児 童 手 当							
	本 年 度	千円 6,689	千円 3,880							
	前 年 度	6,830	5,380							
	比 較	△ 141	△ 1,500							

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考															
給 料	△ 千円 38,591	給与改定に伴う増減分	△ 千円 1,075		給与改定の状況 前年度 若年層に重点を置いて給料月額を引上げ 改定実施時期 平成26年4月1日 本年度 初任給を中心とした号給を除き、給料月額を引下げ 改定実施時期 平成27年4月1日															
		昇給に伴う増加分	2,313																	
		その他の増減分	△ 39,829	職員構成の異動等 △ 39,829千円	職員数の異動状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>62人</td> <td>3人</td> <td>65人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>64</td> <td>1</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△ 2</td> <td>2</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	62人	3人	65人	前 年 度	64	1	65	比 較	△ 2
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																	
本 年 度	62人	3人	65人																	
前 年 度	64	1	65																	
比 較	△ 2	2	—																	
職 員 手 当	△ 19,120	制度改正に伴う増減分	64		制度改正の状況 前年度 地域手当 改定実施時期 平成26年4月1日 勤勉手当 改定実施時期 平成26年12月1日 通勤手当 改定実施時期 平成27年1月1日 一般会計と同じ															
		その他の増減分	△ 19,184																	

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区	分	行政職
平成26年12月1日現在	平均給料月額	348,398
	平均給与月額	433,052
	平均年齢	44.9
平成25年12月1日現在	平均給料月額	324,365
	平均給与月額	421,027
	平均年齢	45.3

イ 初任給

(単位 円)

区	分	行政職	備考
高	校	卒	一般会計と同じ
大	学	卒	

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
平成 26年 12月 1日現在	8 級	1	1.8
	7 級	3	5.3
	6 級	13	22.8
	5 級	4	7.0
	4 級	(3) 16	28.1
	3 級	(2) 12	21.0
	2 級	4	7.0
	1 級	4	7.0
	計	(5) 57	100.0
平成 25年 12月 1日現在	8 級	1	1.6
	7 級	4	6.2
	6 級	12	18.8
	5 級	7	10.9
	4 級	(3) 16	25.0
	3 級	(1) 16	25.0
	2 級	8	12.5
	1 級	—	—
	計	(4) 64	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	技 監	課 長	参 事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 副主幹 (困難)	副主幹 主任主事 (困難) 主任技師 (困難)	主任主事 主任技師 主 事 (高度) 技 師 (高度)	主 事 技 師

エ 昇 給 (単位 人・%)

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	65	
	昇給に係る職員数 (B)	20	
	号給数別内訳	2号給	4
		4号給	11
		6号給	3
		8号給	2
比 率 (B)/(A)		30.8	
前 年 度	職 員 数 (A)	65	
	昇給に係る職員数 (B)	48	
	号給数別内訳	2号給	7
		4号給	32
		6号給	8
		8号給	1
比 率 (B)/(A)		73.8	

才 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	一 般 会 計 と 同 じ
前 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	

カ 地域手当

(単位 %・人)

支 給 対 象 地 域	滋 賀 県 内	備 考
支 給 率	6.3	一 般 会 計 と 同 じ
支 給 対 象 職 員	65	

キ 特殊勤務手当

(平成26年12月1日現在 単位 %)

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	0.0
支給対象職員の比率	5.3
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当 公害調査等業務手当
	多くの職員に支給されている手当 公害調査等業務手当



ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「ア 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「ア 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「ウ 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「エ 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「オ 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為で平成28年度以降にわたるものについての平成26年度末までの  
支出額または支出額の見込みおよび平成27年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成26年度末までの 支 出 ( 見 込 ) 額		平成27年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	地方債	そ の 他	繰 入 金
流域下水道建設事業 〔湖南中部浄化センター受 変電設備改築更新工事〕	240,000	—	—	平成28年度	240,000	160,000	40,000	40,000	—
流域下水道建設事業 〔湖南中部日野北幹線安部 居1工区管渠工事〕	70,000	—	—	平成28年度	70,000	35,000	17,500	17,500	—
流域下水道建設事業 〔湖南中部日野北幹線安部 居2工区管渠工事〕	80,000	—	—	平成28年度	80,000	40,000	20,000	20,000	—
流域下水道建設事業 〔南大萱ポンプ場自家発電 設備改築更新工事〕	79,740	—	—	平成28年度	79,740	39,870	19,900	19,970	—
流域下水道建設事業 〔守山ポンプ場沈砂池等機 械設備改築更新工事〕	211,384	—	—	平成28年度	211,384	105,692	52,800	52,892	—
流域下水道建設事業 〔守山ポンプ場沈砂池等電 気設備改築更新工事〕	290,200	—	—	平成28年度	290,200	145,100	72,500	72,600	—

流域下水道事業

流域下水道事業

事 項	限 度 額	平成 26 年度 末までの 支 出 ( 見 込 ) 額		平成 27 年度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	地方債	そ の 他	繰 入 金
流域下水道建設事業 【湖西浄化センター水処理 機械設備改築更新工事】	267,120	—	—	平成 28 年度	267,120	178,080	44,500	44,540	—
流域下水道建設事業 【湖西浄化センター水処理 電気設備改築更新工事】	50,880	—	—	平成 28 年度	50,880	33,920	8,400	8,560	—
流域下水道建設事業 【衣川ポンプ場沈砂池等機 械設備改築更新工事】	50,056	—	—	平成 28 年度	50,056	25,028	12,500	12,528	—
流域下水道建設事業 【衣川ポンプ場沈砂池等電 気設備改築更新工事】	4,044	—	—	平成 28 年度	4,044	2,022	1,000	1,022	—
流域下水道建設事業 【清水ポンプ場ポンプ等機 械設備改築更新工事】	164,200	—	—	平成 28 年度	164,200	82,100	41,000	41,100	—
流域下水道建設事業 【清水ポンプ場ポンプ等電 気設備改築更新工事】	90,500	—	—	平成 28 年度	90,500	45,250	22,600	22,650	—

流域下水道建設事業 〔湖西処理区管内ポンプ場 監視制御設備改築更新工 事〕	109,300	—	—	平成28年度	109,300	54,650	27,300	27,350	—
流域下水道建設事業 〔東北部浄化センター第1 ポンプ棟耐震補強工事〕	180,000	—	—	平成28年度	180,000	90,000	45,000	45,000	—
流域下水道建設事業 〔東北部木之本西幹線難波 1工区管渠工事〕	65,000	—	—	平成28年度	65,000	32,500	16,200	16,300	—
流域下水道建設事業 〔東北部木之本西幹線川道 2工区管渠工事〕	61,000	—	—	平成28年度	61,000	30,500	15,200	15,300	—
流域下水道建設事業 〔東北部木之本西幹線細江 川道1工区管渠工事〕	85,000	—	—	平成28年度	85,000	42,500	21,200	21,300	—
流域下水道建設事業 〔東北部愛東幹線上岸本 1工区管渠工事〕	258,000	—	—	平成28年度	258,000	129,000	64,500	64,500	—
流域下水道建設事業 〔東北部愛東幹線上岸本 3工区管渠工事〕	87,000	—	—	平成28年度	87,000	43,500	21,700	21,800	—

流域下水道事業

流域下水道事業

事 項	限 度 額	平成 26 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		平成 27 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔高島浄化センター水処理 監視設備改築更新工事〕	540,000	—	—	平成28年度から 平成29年度まで	540,000	360,000	90,000	90,000	—
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔高島浄化センター重力濃 縮槽建設工事〕	30,000	—	—	平成 28 年 度	30,000	19,953	4,900	5,147	—
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔高島浄化センター重力濃 縮槽機械設備工事〕	30,000	—	—	平成 28 年 度	30,000	19,953	4,900	5,147	—
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔高島浄化センター重力濃 縮槽電気設備工事〕	24,000	—	—	平成 28 年 度	24,000	15,963	3,900	4,137	—
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔高島浄化センター急速ろ 過池土木建設工事〕	90,000	—	—	平成 28 年 度	90,000	60,000	15,000	15,000	—
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔高島浄化センター急速ろ 過池機械設備工事〕	30,000	—	—	平成 28 年 度	30,000	20,000	5,000	5,000	—
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔高島浄化センター急速ろ 過池電気設備工事〕	21,000	—	—	平成 28 年 度	21,000	14,000	3,500	3,500	—

流域下水道建設事業 〔守山ポンプ場沈砂池流入 ゲート改善工事〕	72,800	—	—	平成28年度	72,800	—	36,400	36,400	—
流域下水道建設事業 〔高島浄化センター前処理 施設建設工事〕	175,000	—	—	平成28年度	175,000	—	—	175,000	—
流域下水道建設事業 〔高島浄化センター前処理 施設建設工事監理業務〕	2,000	—	—	平成28年度	2,000	—	—	2,000	—
流域下水道建設事業 〔高島浄化センター前処理 施設機械設備工事〕	228,000	—	—	平成28年度	228,000	—	—	228,000	—
流域下水道建設事業 〔高島浄化センター前処理 施設電気設備工事〕	47,000	—	—	平成28年度	47,000	—	—	47,000	—
流域下水道建設事業 〔湖南中部浄化センター水 処理施設土木建設工事〕	2,550,000	—	—	平成27年度から 平成29年度まで	2,292,000	1,528,000	382,000	382,000	—
流域下水道建設事業 〔湖南中部浄化センター3 号炉汚泥焼却炉改築更新 工事〕	996,100	平成26年度	636,000	平成27年度から 平成28年度まで	360,000	240,000	60,000	60,000	—

流域下水道事業

流域下水道事業

事 項	限 度 額	平成 26 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		平成 27 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金
琵琶湖流域下水道汚泥燃料化施設整備事業	9,000,000	平成25年度から 平成26年度まで	808,483	平成27年度から 平成47年度まで	4,243,258	480,802	65,506	3,696,950	—
琵琶湖流域下水道汚泥焼却設備維持管理業務	2,478,330	—	—	平成28年度から 平成30年度まで	2,478,330	—	—	2,478,330	—
琵琶湖流域下水道ばいじん収集運搬業務 および処分業務  ( 湖 南 中 部 浄 化 セ ン タ ー )	122,000	—	—	平 成 2 8 年 度	122,000	—	—	122,000	—
琵琶湖流域下水道汚泥収集運搬業務およびリサイクル処分業務  ( 湖 南 中 部 浄 化 セ ン タ ー )	46,000	—	—	平 成 2 8 年 度	46,000	—	—	46,000	—
琵琶湖流域下水道沈砂し渣収集運搬業務および処分業務  ( 湖 西 浄 化 セ ン タ ー )	3,254	—	—	平 成 2 8 年 度	3,254	—	—	3,254	—
琵琶湖流域下水道汚泥焼却熔融設備維持管理業務  ( 東 北 部 浄 化 セ ン タ ー )	744,000	—	—	平成28年度から 平成29年度まで	744,000	—	—	744,000	—
琵琶湖流域下水道汚泥収集運搬業務およびリサイクル処分業務  ( 高 島 浄 化 セ ン タ ー )	83,000	—	—	平 成 2 8 年 度	83,000	—	—	83,000	—

琵琶湖流域下水道汚水污泥処理維持管理業務		平成26年度	2,621,563	平成27年度から 平成28年度まで	7,121,744	-	-	6,322,699	799,045
	平成26年度	2,166,000							
	平成25年度	11,427,000							
琵琶湖流域下水道中継ポンプ場および幹線管渠維持管理業務	523,000	平成26年度	111,553	平成27年度から 平成28年度まで	227,687	-	-	227,687	-
琵琶湖流域下水道（矢橋帛帆島公園および苗鹿公園に限る。）管理運営委託	181,570	平成26年度	61,497	平成27年度から 平成28年度まで	120,073	-	-	69,478	50,595



地方債の平成25年度末における現在高ならびに平成26年度末および  
平成27年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中増減見込み		平成27年度末 現在高見込額
			平成27年度中 起債見込額	平成27年度中 元金償還見込額	
流域下水道建設事業債	46,266,039	45,759,869	1,804,000	2,628,645	44,935,224
資本費平準化債	9,665,190	10,001,207	838,600	543,350	10,296,457
流域下水道施設災害復旧事業債	39,000	82,200	—	—	82,200
<b>合 計</b>	<b>55,970,229</b>	<b>55,843,276</b>	<b>2,642,600</b>	<b>3,171,995</b>	<b>55,313,881</b>

平成27年度滋賀県土地取得事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	76,606	75,787	819
2 繰入金	215,494	189,813	25,681
3 県債	500,000	500,000	—
<b>歳入合計</b>	<b>792,100</b>	<b>765,600</b>	<b>26,500</b>

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 琵琶湖環境費	69,793	70,178	△ 385	—	—	69,793	—
2 土木交通費	506,813	505,609	1,204	—	500,000	6,813	—
3 公債費	215,494	189,813	25,681	—	—	—	215,494
<b>歳出合計</b>	<b>792,100</b>	<b>765,600</b>	<b>26,500</b>	<b>—</b>	<b>500,000</b>	<b>76,606</b>	<b>215,494</b>

**2 歳 入**

(款) 1 財産収入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
財 産 収 入	76,606	75,787	819

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	6,964	5,634	1,330	土地開発基金利子	5,624	
				公共用地先行取得事業債管理基金利子	1,340	
<b>計</b>	<b>6,964</b>	<b>5,634</b>	<b>1,330</b>			

(款) 1 財産収入

(項) 2 財産売却収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売却収入	69,642	70,153	△ 511	土 地	69,642	
<b>計</b>	<b>69,642</b>	<b>70,153</b>	<b>△ 511</b>			

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 基金繰入金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	215,494	189,813	25,681

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公共用地先行取得事業 債管理基金繰入金	215,494	189,813	25,681	公共用地先行取得事業債管理 基金繰入金	215,494	
<b>計</b>	<b>215,494</b>	<b>189,813</b>	<b>25,681</b>			

(款) 3 県 債

(項) 1 県 債

款	本 年 度	前 年 度	比 較
県 債	500,000	500,000	—

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土 木 交 通 債	500,000	500,000	—	土木交通公共用地先行取得事 業債	500,000	
<b>計</b>	<b>500,000</b>	<b>500,000</b>	<b>—</b>			

### 3 歳 出

(款) 1 琵琶湖環境費

(項) 1 琵琶湖環境管理費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
琵琶湖環境費	69,793	70,178	△ 385

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰入金	
1 公共用地先行取得事業債管理基金管理費	69,793	70,178	△ 385	25 積立金	69,793	公共用地先行取得事業債管理基金積立金	69,793	—	—	財69,793	—	
						計	69,793	—	—	69,793	—	
計	69,793	70,178	△ 385				69,793	—	—	69,793	—	

## (款) 2 土木交通費

## (項) 1 土木交通管理費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
土 木 交 通 費	506,813	505,609	1,204

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 土地開発基金管理費	5,624	3,759	1,865	25 積立金	5,624	土地開発基金積立金	5,624	—	—	財 5,624	—	
						計	5,624	—	—	5,624	—	
2 公共用地先行取得事業債管理基金管理費	1,189	1,850	△ 661	25 積立金	1,189	公共用地先行取得事業債管理基金積立金	1,189	—	—	財 1,189	—	
						計	1,189	—	—	1,189	—	
3 公共用地先行取得事業費	500,000	500,000	—	17 公有財産購入費	250,000	公共用地先行取得事業費	500,000	—	500,000	—	—	
				22 補償補填及び賠償金	250,000							
計	506,813	505,609	1,204				506,813	—	500,000	6,813	—	

土地取得事業

土地取得事業

(款) 3 公 債 費

(項) 1 公 債 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
公 債 費	215,494	189,813	25,681

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 元 金	214,700	187,000	27,700	28 繰 出 金	214,700	公債管理特別会 計繰出金	214,700	—	—	—	214,700	
						計	214,700	—	—	—	214,700	
2 利 子	794	2,813	△ 2,019	28 繰 出 金	794	[琵琶湖政策 課・監理課] 公債管理特別会 計繰出金	794	—	—	—	794	
						計	794	—	—	—	794	
計	215,494	189,813	25,681				215,494	—	—	—	215,494	

地方債の平成25年度末における現在高ならびに平成26年度末および  
平成27年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中増減見込み		平成27年度末 現在高見込額
			平成27年度中 起債見込額	平成27年度中 元金償還見込	
琵琶湖環境公共用地先行取得事業債	276,100	276,100	—	—	276,100
土木交通公共用地先行取得事業債	834,300	1,147,300	500,000	214,700	1,432,600
<b>合 計</b>	<b>1,110,400</b>	<b>1,423,400</b>	<b>500,000</b>	<b>214,700</b>	<b>1,708,700</b>



平成27年度滋賀県用品調達事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	694,000	668,000	26,000
2 繰越金	5,000	5,000	—
<b>歳入合計</b>	<b>699,000</b>	<b>673,000</b>	<b>26,000</b>

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 総務費	699,000	673,000	26,000	—	—	699,000	—
<b>歳出合計</b>	<b>699,000</b>	<b>673,000</b>	<b>26,000</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>699,000</b>	<b>—</b>

## 2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
財 産 収 入	694,000	668,000	26,000

(項) 1 財 産 売 払 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 物 品 売 払 収 入	694,000	668,000	26,000	物 品 売 払 代 金	694,000	
<b>計</b>	<b>694,000</b>	<b>668,000</b>	<b>26,000</b>			

(款) 2 繰 越 金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 越 金	5,000	5,000	—

(項) 1 繰 越 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	5,000	5,000	—	繰 越 金	5,000	
<b>計</b>	<b>5,000</b>	<b>5,000</b>	<b>—</b>			

### 3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 用品調達事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
総 務 費	699,000	673,000	26,000

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 総 務 費	10,848	10,661	187	1 報 酬	1,794	事 務 費	10,848	-	-	財10,848	-	
				4 共 済 費	390							
				7 賃 金	748							
				9 旅 費	310							
				11 需 用 費	697							
				12 役 務 費	519							
				13 委 託 料	5,746							
				14 使用料及び 賃借料	276							
				18 備品購入費	200							
				19 負担金補助 及び交付金	168							
						<b>計</b>	<b>10,848</b>	-	-	<b>10,848</b>	-	
2 購 買 費	688,152	662,339	25,813	11 需 用 費	520,052	購 買 費	688,152	-	-	財 683,152 越 5,000	-	
				12 役 務 費	129,100							
				18 備品購入費	39,000							
				<b>計</b>	<b>688,152</b>							

用品調達事業

用品調達事業

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			国支出金	地方債	その他	繰入金	
計	699,000	673,000	26,000				699,000	-	-	699,000	-	

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

平成27年度滋賀県収入証紙特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 証紙収入	1,755,200	1,786,800	△ 31,600
2 繰越金	100	100	—
<b>歳入合計</b>	<b>1,755,300</b>	<b>1,786,900</b>	<b>△ 31,600</b>

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 総務費	1,755,300	1,786,900	△ 31,600	—	—	1,755,300	—
<b>歳出合計</b>	<b>1,755,300</b>	<b>1,786,900</b>	<b>△ 31,600</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>1,755,300</b>	<b>—</b>

**2 歳 入**

(款) 1 証紙収入

(項) 1 証紙売払収入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
証 紙 収 入	1,755,200	1,786,800	△ 31,600

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 証紙売払収入	1,755,200	1,786,800	△ 31,600	県 税	1,755,200	1 自動車取得税、自動車税 1,741,300 2 狩猟税 13,900
<b>計</b>	<b>1,755,200</b>	<b>1,786,800</b>	<b>△ 31,600</b>			

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 越 金	100	100	—

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	100	100	—	繰 越 金	100	
<b>計</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>—</b>			

### 3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 収 入 証 紙

款	本 年 度	前 年 度	比 較
総 務 費	1,755,300	1,786,900	△ 31,600

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金	
1 一般会計繰出金	1,755,300	1,786,900	△ 31,600	28 繰 出 金	1,755,300	一般会計繰出金	1,755,300	—	—	証 1,755, 200 越 100	—	
						計	1,755,300	—	—	1,755, 300	—	
計	1,755,300	1,786,900	△ 31,600				1,755,300	—	—	1,755, 300	—	

平成27年度滋賀県公営競技事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公営競技事業収入	27,711,068	27,501,759	209,309
2 使用料及び手数料	25,528	24,141	1,387
3 財産収入	13	13	—
4 繰越金	10,000	10,000	—
5 諸収入	26,173,391	27,244,087	△ 1,070,696
<b>歳入合計</b>	<b>53,920,000</b>	<b>54,780,000</b>	<b>△ 860,000</b>

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 公営競技事業費	53,636,705	54,583,367	△ 946,662	—	—	53,636,705	—
2 公債費	278,295	191,633	86,662	—	—	278,295	—
3 予備費	5,000	5,000	—	—	—	5,000	—
<b>歳出合計</b>	<b>53,920,000</b>	<b>54,780,000</b>	<b>△ 860,000</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>53,920,000</b>	<b>—</b>



## 2 歳 入

(款) 1 公営競技事業収入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
公 営 競 技 事 業 収 入	27,711,068	27,501,759	209,309

(項) 1 公営競技開催収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 競 艇 収 入	27,711,068	27,501,759	209,309	舟 券 発 売 金	27,600,000	勝舟投票券発売金
				端 数 切 捨 金	54,338	払戻端数切捨金
				事 故 収 入	30	勝舟投票事故収入
				時 効 収 入	56,700	
<b>計</b>	<b>27,711,068</b>	<b>27,501,759</b>	<b>209,309</b>			

(款) 2 使用料及び手数料

款	本 年 度	前 年 度	比 較
使 用 料 及 び 手 数 料	25,528	24,141	1,387

(項) 1 使 用 料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総 務 使 用 料	25,528	24,141	1,387	競 艇 場 施 設	25,528	
<b>計</b>	<b>25,528</b>	<b>24,141</b>	<b>1,387</b>			

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

款	本年度	前年度	比較
財産収入	13	13	—

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	3	3	—	公営競技施設整備基金利子	3	
<b>計</b>	<b>3</b>	<b>3</b>	<b>—</b>			

(款) 3 財産収入

(項) 2 財産売払収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 物品売払収入	10	10	—	物品売払代金	10	
<b>計</b>	<b>10</b>	<b>10</b>	<b>—</b>			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

款	本年度	前年度	比較
繰越金	10,000	10,000	—

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	10,000	10,000	—	繰越金	10,000	
<b>計</b>	<b>10,000</b>	<b>10,000</b>	<b>—</b>			

(款) 5 諸 収 入

(項) 1 施設利用料

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	26,173,391	27,244,087	△ 1,070,696

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 施 設 利 用 料	64,980	62,412	2,568	競 艇 入 場 料	64,980	
<b>計</b>	<b>64,980</b>	<b>62,412</b>	<b>2,568</b>			

(款) 5 諸 収 入

(項) 2 県預金利子

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	20	20	—	県 預 金 利 子	20	
<b>計</b>	<b>20</b>	<b>20</b>	<b>—</b>			

(款) 5 諸 収 入

(項) 3 受託事業収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 場間場外発売業務受託事業収入	25,884,476	27,015,014	△ 1,130,538	場 外 発 売 舟 券 発 売 金	13,430,000	
				場 外 発 売 払 戻 金、返 還 金	10,172,500	
				委 託 料	2,281,103	

				事故収入 雑収入	20 853	
2 全国総合払戻受託事業 収入	150,000	150,000	—	全国総合払戻事業払戻金、返 還金	150,000	
<b>計</b>	<b>26,034,476</b>	<b>27,165,014</b>	<b>△ 1,130,538</b>			

(款) 5 諸 収 入

(項) 4 雑 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	73,915	16,641	57,274	機 械 事 故 収 入	10	
				雇 用 保 険 料 収 入	1,043	
				公 衆 電 話 取 扱 料 収 入	1	
				自 動 販 売 機 納 付 金	860	
				広 告 掲 載 料	555	
				雑 入	71,446	
<b>計</b>	<b>73,915</b>	<b>16,641</b>	<b>57,274</b>			

### 3 歳 出

(款) 1 公営競技事業費

(項) 1 経 営 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
公 営 競 技 事 業 費	53,636,705	54,583,367	△ 946,662

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 経 営 総 務 費	143,446	155,564	△ 12,118	2 給 料	62,495	職 員 費	143,446	-	-	公 143,446	-	
				3 職員手当等	58,087							
				4 共 済 費	22,864							
				<b>計</b>	<b>143,446</b>							
2 経 営 管 理 費	3	3	-	25 積 立 金	3	公営競技施設整備 基金積立金	3	-	-	財 3	-	
				<b>計</b>	<b>3</b>							
<b>計</b>	<b>143,449</b>	<b>155,567</b>	<b>△ 12,118</b>				<b>143,449</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>143,449</b>	<b>-</b>	

(款) 1 公営競技事業費

(項) 2 開 催 費

(単位 千円)

1 競 艇 事 業 費	53,493,256	54,427,800	△ 934,544	1 報 酬	57,277	競 艇 事 業 費	27,709,160	-	-	公 27,534, 707 使25,528 財 10 越10,000 諸 138,915	-	1 払戻金、返還金	20,850,000
				4 共 済 費	65,584							2 法定交納付金	1,123,719
				5 災害補償費	54							3 事業運営費	5,685,441
				7 賃 金	317,008							4 一般会計繰出金	50,000
				8 報 償 費	877,362								

				9 旅 費	1,537	場間場外発売業 務受託事業費	25,634,096	—	—	諸 25,634, 096	—	1 払戻金、返還金 23,602,500 2 事業運営費 2,011,596 3 一般会計繰出金 20,000
				10 交 際 費	120					諸		
				11 需 用 費	322,397	全国総合払戻受 託事業費	150,000	—	—	150,000	—	払戻金、返還金
				12 役 務 費	192,417							
				13 委 託 料	4,288,268							
				14 使用料及び 賃借料	682,458							
				18 備品購入費	31,872							
				19 負担金補助 及び交付金	1,979,006							
				22 補償補填及 び賠償金	970							
				23 償還金利子 及び割引料	44,602,500							
				27 公 課 費	4,426							
				28 繰 出 金	70,000							
						計	53,493,256	—	—	53,493, 256	—	
計	53,493,256	54,427,800	△ 934,544				53,493,256	—	—	53,493, 256	—	

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
公 債 費	278,295	191,633	86,662

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 元 金	223,765	135,026	88,739	28 繰 出 金	223,765	公債管理特別会計繰出金	223,765	—	—	公27,185 諸 196,580	—	
						計	223,765	—	—	223,765	—	
2 利 子	54,530	56,607	△ 2,077	23 償還金 及び割引料	730	公債管理特別会計繰出金	53,800	—	—	諸53,800	—	
				28 繰 出 金	53,800	一時借入金 利息	730	—	—	公 730	—	
						計	54,530	—	—	54,530	—	
計	278,295	191,633	86,662				278,295	—	—	278,295	—	

(款) 3 予 備 費

(項) 1 予 備 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
予 備 費	5,000	5,000	-

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金	
1 予 備 費	5,000	5,000	-			予 備 費	5,000	-	-	公 5,000	-	
						計	5,000	-	-	5,000	-	
計	5,000	5,000	-				5,000	-	-	5,000	-	



給 与 費 明 細 書

一 般 職  
(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考		
		給 料	職 員 手 当	計					
本 年 度	人 18	千円 62,495	千円 58,087	千円 120,582	千円 22,864	千円 143,446			
前 年 度	18	68,788	61,583	130,371	25,193	155,564			
比 較	—	△ 6,293	△ 3,496	△ 9,789	△ 2,329	△ 12,118			
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 1,212	千円 4,117	千円 1,440	千円 15,751	千円 9,164	千円 2,449	千円 3,247	千円 15,004
	前 年 度	1,566	4,450	2,826	17,419	9,120	2,671	3,247	15,004
	比 較	△ 354	△ 333	△ 1,386	△ 1,668	44	△ 222	—	—
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	児 童 手 当				
	本 年 度	千円 2,151	千円 420	千円 2,832	千円 300				
	前 年 度	2,151	420	2,589	120				
	比 較	—	—	243	180				

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考															
給 料	△ 千円 6,293	給与改定に伴う増減分	△ 千円 425		給与改定の状況  前年度 若年層に重点を置いて給料月額を引上げ 改定実施時期 平成26年4月1日  本年度 初任給を中心とした号給を除き、給料月額を引下げ 改定実施時期 平成27年4月1日														
		昇給に伴う増加分	1,065																
		その他の増減分	△ 6,933			職員構成の異動等 △ 6,933千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>18人</td> <td>—人</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>18</td> <td>—</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	18人	—人	18人	前 年 度	18	—	18
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																
本 年 度	18人	—人	18人																
前 年 度	18	—	18																
比 較	—	—	—																
職 員 手 当	△ 3,496	制度改正に伴う増減分	26		制度改正の状況  前年度 地域手当 改定実施時期 平成26年4月1日 勤勉手当 改定実施時期 平成26年12月1日 通勤手当 改定実施時期 平成27年1月1日  本年度 管理職員特別勤務手当 改定実施時期 平成27年4月1日  一般会計と同じ														
		その他の増減分	△ 3,522																

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分	行政職	
平成26年12月1日現在	平均給料月額	308,106
	平均給与月額	376,345
	平均年齢	40.1
平成25年12月1日現在	平均給料月額	289,117
	平均給与月額	364,535
	平均年齢	40.7

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行政職	備考
高校卒	146,500	一般会計と同じ
大学卒	180,800	

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
平成 26年 12月 1日 現在	7 級	1	5.5
	6 級	3	16.7
	5 級	1	5.5
	4 級	3	16.7
	3 級	3	16.7
	2 級	4	22.2
	1 級	3	16.7
	計	18	100.0
平成 25年 12月 1日 現在	7 級	1	5.6
	6 級	3	16.7
	5 級	2	11.1
	4 級	2	11.1
	3 級	4	22.2
	2 級	4	22.2
	1 級	2	11.1
	計	18	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	課長	参事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 副主幹 (困難)	副主幹 主 査 主任主事 (困難)	主任主事 主 事 (高度)	主 事

エ 昇 給

(単位 人・%)

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	18	
	昇給に係る職員数 (B)	10	
	号給数別内訳	2号給	1
		4号給	6
		6号給	3
		8号給	—
比 率 (B)/(A)	55.6		
前 年 度	職 員 数 (A)	18	
	昇給に係る職員数 (B)	14	
	号給数別内訳	2号給	1
		4号給	10
		6号給	3
		8号給	—
比 率 (B)/(A)	77.8		

才 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	一 般 会 計 と 同 じ
前 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	

カ 地域手当

(単位 %・人)

支 給 対 象 地 域	滋 賀 県 内	備 考
支 給 率	6.3	一 般 会 計 と 同 じ
支 給 対 象 職 員	18	

キ 特殊勤務手当

(平成26年12月1日現在 単位 %)

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	3.3
支給対象職員の比率	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当 公営競技開催業務手当
	多くの職員に支給されている手当 公営競技開催業務手当

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「ア 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「ア 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「オ 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為で平成28年度以降にわたるものについての平成26年度末までの  
 支出額または支出額の見込みおよび平成27年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成26年度末までの 支 出 ( 見 込 ) 額		平成27年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金
大 型 映 像 装 置 賃 借	604,000	平成20年度から 平成26年度まで	266,364	平成27年度から 平成31年度まで	180,958	-	-	180,958	-



# 企 業 会 計 予 算

平成 27 年度 滋賀県 病院事業 会計 予算 実施 計画

(収 入) 収 益 的 収 入 お よ び 支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 収 益			21,354,000	
	1 医 業 収 益		18,108,316	
		1 入 院 収 益	11,841,568	
		2 外 来 収 益	4,572,772	
		3 そ の 他 医 業 収 益	1,693,976	
	2 医 業 外 収 益		3,016,184	
		1 受 取 利 息 配 当 金	10,122	
		2 補 助 金	108,146	
		3 負 担 金 交 付 金	1,970,706	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	188,158	
		5 資 本 費 繰 入 収 益	614,639	
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	124,413	
	3 附 帯 事 業 収 益		229,500	

病院事業

病院事業

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 外 来 収 益	48,619	
		2 長 期 前 受 金 戻 入	972	
		3 そ の 他 附 帯 事 業 収 益	179,909	

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			20,693,000	
	1 医 業 費 用		19,782,523	
		1 給 与 費	10,353,266	
		2 材 料 費	4,211,534	
		3 経 費	3,247,554	
		4 減 価 償 却 費	1,821,353	
		5 研 究 研 修 費	148,816	
	2 医 業 外 費 用		680,977	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	283,065	
		2 長期前払消費税償却	100,362	
		3 消費税および地方消費税	13,786	
		4 雑 損 失	283,764	
	3 附 帯 事 業 費 用		229,500	
		1 給 与 費	203,663	
		2 材 料 費	3,079	

病院事業

病院事業

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 経 費	20,535	
		4 減 価 償 却 費	935	
		5 研 究 研 修 費	1,288	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			5,061,000	
	1 企 業 債		4,984,900	
		1 企 業 債	4,984,900	
	2 補 助 金		27,508	
		1 補 助 金	27,508	
	3 負 担 金		48,592	
1 負 担 金		48,592		

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			7,004,000	
	1 建 設 改 良 費		5,186,447	
		1 建 物 費	4,391,474	
		2 総 係 費	47,772	
		3 建 設 利 息	32,083	
		4 有 形 固 定 資 産 購 入 費	715,118	
	2 企 業 債 償 還 金		1,817,553	
		1 企 業 債 償 還 金	1,817,553	

# 平成27年度滋賀県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		647,787
減価償却費		1,822,288
資本費繰入収益	△	614,639
長期前払消費税償却		100,362
引当金の増減額		214,301
長期前受金戻入額	△	189,130
受取利息および受取配当金	△	10,122
支払利息		283,065
未収金の増減額	△	87,685
未払金の増減額		12,123
消費税等資本的収支調整額		12,675
小計		2,191,025
利息および配当金の受取額		10,122
利息の支払額	△	283,065
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,918,082
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	5,137,974
国庫補助金等による収入		25,428
一般会計からの繰入金による収入		50,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	5,061,874



病院事業

3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一般会計からの繰入金による収入		614,639
リース債務の返済による支出	△	48,473
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		4,984,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,817,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,733,513
資 金 増 加 額		589,721
資 金 期 首 残 高		6,520,410
資 金 期 末 残 高		7,110,131

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計		
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (6) 1,074	千円 4,005,288	千円 4,105,691	千円 8,110,979	千円 1,454,124	千円 9,565,103		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	3	15,114	10,143	25,257	5,587	30,844		
	合 計	1	(6) 1,077	4,020,402	4,115,834	8,136,236	1,459,711	9,595,947		
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(5) 1,051	3,934,720	7,944,496	11,879,216	1,508,258	13,387,474		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	3	16,318	17,583	33,901	6,288	40,189		
	合 計	1	(5) 1,054	3,951,038	7,962,079	11,913,117	1,514,546	13,427,663		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 23	70,568	△ 3,838,805	△ 3,768,237	△ 54,134	△ 3,822,371		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	△ 1,204	△ 7,440	△ 8,644	△ 701	△ 9,345		
	合 計	—	(1) 23	69,364	△ 3,846,245	△ 3,776,881	△ 54,835	△ 3,831,716		
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 84,276	千円 329,141	千円 70,936	千円 1,020,624	千円 587,110	千円 490,300	千円 108,397	千円 209,848
		前 年 度	80,044	314,338	69,415	1,288,530	683,559	500,117	109,641	201,661
		比 較	4,232	14,803	1,521	△ 267,906	△ 96,449	△ 9,817	△ 1,244	8,187

病院事業

病院事業

区 分	時間外勤務 手 当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	管理職手当	退 職 手 当	児 童 手 当
本 年 度	千円 694,936	千円 74,937	千円 69,168	千円 14,184	千円 100	千円 17,724	千円 288,623	千円 55,530
前 年 度	692,541	73,458	69,294	14,877	100	14,053	3,801,151	49,300
比 較	2,395	1,479	△ 126	△ 693	—	3,671	△ 3,512,528	6,230

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考															
給料	千円 69,364	給与改定に伴う増減分	△ 千円 29,355		給与改定の状況 前年度 若年層に重点を置いて給料月額を引上げ 改定実施時期 平成26年4月1日 本年度 医療職給料表(1)のすべておよびその他の給料表の初任給を中心とした号給を除き、給料月額を引下げ 改定実施時期 平成27年4月1日															
		昇給に伴う増加分	58,300																	
		その他の増減分	40,419	職員構成の異動等 40,419千円	職員数の異動状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>986人</td> <td>91人</td> <td>1,077人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1,013</td> <td>41</td> <td>1,054</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△ 27</td> <td>50</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>	区分	現に在職する職員	その他	計	本年度	986人	91人	1,077人	前年度	1,013	41	1,054	比較	△ 27
区分	現に在職する職員	その他	計																	
本年度	986人	91人	1,077人																	
前年度	1,013	41	1,054																	
比較	△ 27	50	23																	
手当	△ 3,846,245	制度改正に伴う増減分	△ 3,511,080		制度改正の状況 前年度 地域手当、初任給調整手当 改定実施時期 平成26年4月1日 退職手当 改定実施時期 平成26年7月1日 勤勉手当 改定実施時期 平成26年12月1日 通勤手当 改定実施時期 平成27年1月1日 本年度 管理職員特別勤務手当、退職手当 改定実施時期 平成27年4月1日 平成26年度に地方公営企業会計制度の見直しに伴う退職給付引当金および賞与引当金の計上不足額を一括計上															
		その他の増減分	△ 335,165																	

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職
平成26年12月1日現在	平均給料月額	338,557	397,280	477,556	316,261	292,499	315,712
	平均給与月額	467,682	567,717	1,179,524	415,146	399,835	378,764
	平均年齢	43.1	45.5	46.4	40.8	36.9	39.4
平成25年12月1日現在	平均給料月額	321,090	361,173	470,432	311,380	287,643	299,049
	平均給与月額	464,850	536,425	1,208,587	415,952	395,068	361,711
	平均年齢	43.6	44.5	46.1	40.6	36.6	39.0

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職	一 般 会 計 の 制 度					
							行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職
高 校 卒	146,500	147,200		147,800	167,100	155,300	146,500	147,200		147,800	167,100	155,300
大 学 卒	180,800	197,000	249,900	186,600	206,200	186,300	180,800	197,000	249,900	186,600	206,200	186,300

## (3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分	行 政 職		研 究 職		医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)		福 祉 職		
	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	
平成 26 年 12 月 1 日 現 在	9 級	1	1.0										
	8 級	2	2.0										
	7 級	4	4.1					1	0.7				
	6 級	14	14.3					11	7.0	14	2.4	—	—
	5 級	5	5.1	—	—			(1) 58	36.9	58	9.9	1	8.3
	4 級	(2) 24	24.5	2	40.0	46	37.4	5	3.2	(1) 157	26.9	2	16.7
	3 級	36	36.8	3	60.0	44	35.8	58	36.9	(2) 185	31.6	1	8.3
	2 級	10	10.2	—	—	26	21.1	22	14.0	171	29.2	8	66.7
	1 級	2	2.0	—	—	7	5.7	2	1.3	—	—	—	—
	計	(2) 98	100.0	5	100.0	123	100.0	(1) 157	100.0	(3) 585	100.0	12	100.0
平成 25 年 12 月 1 日 現 在	9 級	1	1.1										
	8 級	2	2.2										
	7 級	4	4.3					1	0.6				
	6 級	13	14.1					15	9.7	14	2.4	—	—
	5 級	8	8.7	—	—			(1) 52	33.6	45	7.7	1	8.3
	4 級	(1) 21	22.8	2	40.0	43	35.8	11	7.1	(1) 158	27.2	3	25.0
	3 級	31	33.7	3	60.0	46	38.4	49	31.6	(3) 198	34.1	—	—
	2 級	10	10.9	—	—	25	20.8	26	16.8	166	28.6	5	41.7
	1 級	2	2.2	—	—	6	5.0	1	0.6	—	—	3	25.0
	計	(1) 92	100.0	5	100.0	120	100.0	(1) 155	100.0	(4) 581	100.0	12	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
医 療 職 (1)	総 院 長 病 院 長 副 院 長 (困難) 部 長 (困難)	副 院 長 部 長 医 長 副 医 長 (困難)	副 医 長 医 員 (困難)	医 員

(4) 昇 給

(単位 人・%)

区 分		合 計	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	1,003	99	5	128	159	600	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	580	33	—	104	73	364	6	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	66	—	—	49	9	7	1
		4 号 給	311	28	—	25	59	197	2
		6 号 給	177	3	—	20	5	149	—
		8 号 給	26	2	—	10	—	11	3
比 率 (B)/(A)		57.8	33.3	0.0	81.3	45.9	60.7	50.0	
前 年 度	職 員 数 (A)	984	98	5	121	158	590	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	903	79	5	112	129	566	12	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	145	17	—	67	16	42	3
		4 号 給	541	54	4	24	90	363	6
		6 号 給	190	7	1	15	22	142	3
		8 号 給	27	1	—	6	1	19	—
比 率 (B)/(A)		91.8	80.6	100.0	92.6	81.6	95.9	100.0	

## (5) 特殊勤務手当

(平成26年12月1日現在 単位 %・円)

区 分	全 職 種	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職
給料総額に対する比率	3.7	1.0	0.5	3.0	0.6	5.4	3.4
支給対象職員の比率	67.7	14.3	60.0	61.5	44.5	85.2	45.5
支給対象職員1人当たり平均支給月額	27,539	33,221	4,540	56,895	5,150	25,279	28,240
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当		夜間看護等手当、業務管理手当、放射線取扱手当				
	多くの職員に支給されている手当		夜間看護等手当、毒物および劇物取扱手当、死体処理手当				

## (6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	
前 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	



(7) 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

## 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成26年度末までの 支払義務発生(見込)額		平成27年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
成人病センター病院整備事業 (駐車場システム機器設置)	21,659	平成23年度から 平成26年度まで	11,562	平成27年度から 平成28年度まで	4,337	-	-	4,337
成人病センター病院整備事業 (患者情報システム機器設置)	140,230	平成24年度から 平成26年度まで	87,772	平成27年度から 平成28年度まで	51,201	-	-	51,201
院内保育所運營業務	194,586	-	-	平成27年度から 平成29年度まで	194,586	-	-	194,586
成人病センター病院整備事業 (成人病センター改築第2期整備)	7,007,445	-	-	平成27年度から 平成28年度まで	7,007,445	7,007,400	-	45
成人病センター病院整備事業 (新病棟移転計画策定支援業務)	12,301	-	-	平成27年度から 平成28年度まで	12,301	-	-	12,301
成人病センター運営管理事業 (物品管理業務)	91,758	-	-	平成27年度から 平成28年度まで	91,758	-	-	91,758
成人病センター運営管理事業 (病棟寝具賃借)	48,399	-	-	平成27年度から 平成28年度まで	48,399	-	-	48,399
成人病センター運営管理事業 (病棟マットレス賃借)	30,099	-	-	平成27年度から 平成28年度まで	30,099	-	-	30,099

病院事業

病院事業

事 項	限 度 額	平成 26 年度 末までの 支払義務発生（見込）額		平成 27 年度 以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
成人病センター運営管理事業 （病棟清拭タオル賃借）	11,300	—	—	平成27年度から 平成28年度まで	11,300	—	—	11,300

平成 27 年度 滋賀県 病院事業 予定 貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		6,181,398
ロ 建 物	37,739,328	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,434,993</u>	15,304,335
ハ 構 築 物	1,160,964	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 809,630</u>	351,334
ニ 車 両 お よ び 運 搬 具	11,712	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,434</u>	1,278
ホ 工 具 器 具 お よ び 備 品	13,420,073	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,538,857</u>	2,881,216
ヘ リ ー ス 資 産	129,644	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 93,458</u>	36,186
ト 建 設 仮 勘 定		<u>6,217,322</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		30,973,069
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 施 設 利 用 権		1,810
ロ 電 話 加 入 権		2,877
ハ そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>5,213</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		9,900
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金		5,700

病院事業

ロ 長期前払消費税	<u>928,027</u>		
投資その他の資産合計		<u>933,727</u>	
固定資産合計			31,916,696
2 流動資産			
(1) 現金預金		7,110,131	
(2) 未収金	2,606,574		
貸倒引当金	<u>△ 36,635</u>	2,569,939	
(3) 貯蔵品		<u>128,905</u>	
流動資産合計			<u>9,808,975</u>
資産合計			<u><u>41,725,671</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>20,956,818</u>		
企業債合計		20,956,818	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>4,024,718</u>		
引当金合計		<u>4,024,718</u>	
固定負債合計			24,981,536
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>1,804,917</u>		
企業債合計		1,804,917	
(2) リース債務		21,358	
(3) 未払金		1,433,473	

(4) 前受金		15,511	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	478,577		
ロ 法定福利費引当金	<u>83,443</u>		
引当金合計		562,020	
(6) 預り金		<u>191,472</u>	
流動負債合計			4,028,751
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	4,513,939		
収益化累計額	<u>△ 1,592,974</u>	2,920,965	
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>62,618</u>	
繰延収益合計			<u>2,983,583</u>
負債合計			31,993,870
資 本 の 部			
6 資本金			16,415,091
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,117,300		
ロ 寄附金	<u>40,500</u>		
資本剰余金合計		6,157,800	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>12,841,090</u>		
欠損金合計		<u>12,841,090</u>	
剰余金合計			<u>△ 6,683,290</u>
資本合計			<u>9,731,801</u>
負債資本合計			<u><u>41,725,671</u></u>

## 注 記

(平成 28 年 3 月 31 日)

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定している。)

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

地方公営企業法施行規則(昭和27年総理府令第73号)別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

##### ・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	3～50年
車両および運搬具	4～5年
工具器具および備品	2～20年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

##### (3) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における病院事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる953,537千円を除いて計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 平成27年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 平成27年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

平成28年度以降の元金償還額	22,761,735千円
平成28年度以降の一般会計の負担見込額	13,688,661千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計では、滋賀県立成人病センター、滋賀県立小児保健医療センター、滋賀県立精神医療センターおよび経営管理課により病院事業を運営しており、各病院等で運営方針等を決定していることから、県立3病院および経営管理課の4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する病院等の内容は以下のとおりである。



セグメント区分	業 務 の 内 容
滋賀県立成人病センター	(1) 成人病の予防に関すること。 (2) 成人病の専門的医療に関すること。 (3) 成人病の専門的健康相談および保健指導に関すること。 (4) 成人病の調査研究に関すること。 (5) 成人病の教育研修に関すること。 (6) 専門的リハビリテーション医療に関すること。
滋賀県立小児保健医療センター	(1) 小児の保健に関すること。 (2) 専門的な療育相談、発達相談および小児の保健指導に関すること。 (3) 小児の専門的医療および機能訓練に関すること。 (4) 小児保健医療の調査研究に関すること。 (5) 小児保健医療の教育研修に関すること。
滋賀県立精神医療センター	(1) 精神的健康の保持および増進に関すること。 (2) 精神障害者等の専門的な医療に関すること。 (3) 精神障害者等の社会復帰を促進するための生活の訓練および指導に関すること。 (4) 精神障害者等の医療の調査研究に関すること。
経営管理課	病院事業庁全般に関する事項の総合調整に関すること。等

2 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	成人病センター	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合 計
固 定 資 産	24,363,117	1,974,538	4,028,306	1,550,735	31,916,696

流動資産	4,078,738	3,359,158	2,334,387	36,692	9,808,975
資産合計	28,441,855	5,333,696	6,362,693	1,587,427	41,725,671
固定負債	22,513,720	1,057,966	1,380,862	28,988	24,981,536
流動負債	3,134,234	535,929	350,884	7,704	4,028,751
繰延収益	1,553,551	58,092	1,371,940	—	2,983,583
負債合計	27,201,505	1,651,987	3,103,686	36,692	31,993,870
資本金	11,415,529	2,509,917	2,489,645	—	16,415,091
剰余金	△ 10,175,179	1,171,792	769,362	1,550,735	△ 6,683,290
資本合計	1,240,350	3,681,709	3,259,007	1,550,735	9,731,801
負債資本合計	28,441,855	5,333,696	6,362,693	1,587,427	41,725,671

#### V リース契約により使用する固定資産に関する注記

##### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

##### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,877千円
1年超	1,439千円
計	4,316千円

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として115,083千円を支給するため、退職給付引当金115,083千円を取り崩す。

# 平成 26 年度 滋 賀 県 病 院 事 業 予 定 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医 業 収 益		
(1)	入 院 収 益	11,386,950	
(2)	外 来 収 益	4,471,735	
(3)	そ の 他 医 業 収 益	1,700,554	17,559,239
2	医 業 費 用		
(1)	給 与 費	9,939,693	
(2)	材 料 費	4,173,884	
(3)	経 費	2,989,673	
(4)	減 価 償 却 費	1,838,321	
(5)	研 究 研 修 費	137,231	19,078,802
	医 業 損 失		1,519,563
3	医 業 外 収 益		
(1)	受 取 利 息 配 当 金	11,902	
(2)	補 助 金	122,520	
(3)	負 担 金 交 付 金	2,010,079	
(4)	長 期 前 受 金 戻 入	194,682	
(5)	資 本 費 繰 入 収 益	607,698	
(6)	そ の 他 医 業 外 収 益	109,079	3,055,960
4	医 業 外 費 用		
(1)	支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	307,567	
(2)	長 期 前 払 消 費 税 償 却	89,856	
(3)	雑 損 失	567,251	964,674
5	附 帯 事 業 収 益		

病院事業

(1) 外 来 収 益	46,710		
(2) その他附帯事業収益	<u>174,217</u>	220,927	
6 附 帯 事 業 費 用			
(1) 給 与 費	196,452		
(2) 材 料 費	2,695		
(3) 経 費	17,943		
(4) 減 価 償 却 費	897		
(5) 研 究 研 修 費	<u>1,273</u>	<u>219,260</u>	<u>2,092,953</u>
経 常 利 益			573,390
7 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損 失		<u>4,166,871</u>	
特 別 損 失			<u>4,166,871</u>
当 年 度 純 損 失			3,593,481
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>14,674,038</u>
その他未処分利益剰余金変動額			4,770,216
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>13,497,303</u></u>

# 平成 26 年度 滋賀県 病院事業 予定 貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		6,181,398
	ロ 建 物	37,644,765	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,395,259</u>	16,249,506
	ハ 構 築 物	1,160,964	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 789,445</u>	371,519
	ニ 車 両 お よ び 運 搬 具	11,712	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,011</u>	1,701
	ホ 工 具 器 具 お よ び 備 品	12,913,920	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,825,912</u>	3,088,008
	ヘ リ ー ス 資 産	129,644	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 46,729</u>	82,915
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,055,994</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		28,031,041
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		2,248
	ロ 電 話 加 入 権		2,877
	ハ そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>7,047</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		12,172
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金		5,700

病院事業

ロ 長期前払消費税	<u>665,134</u>		
投資その他の資産合計		<u>670,834</u>	
固定資産合計			28,714,047
2 流動資産			
(1) 現金預金		6,520,410	
(2) 未収金	2,518,889		
貸倒引当金	<u>△ 30,986</u>	2,487,903	
(3) 貯蔵品		<u>128,905</u>	
流動資産合計			<u>9,137,218</u>
資産合計			<u><u>37,851,265</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>17,851,748</u>		
企業債合計		17,851,748	
(2) リース債務		19,956	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>3,841,568</u>		
引当金合計		<u>3,841,568</u>	
固定負債合計			21,713,272
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>1,742,640</u>		
企業債合計		1,742,640	
(2) リース債務		49,875	

(3) 未	払	金		1,421,350	
(4) 前	受	金		15,511	
(5) 引	当	金			
イ 賞	与	引 当 金	459,422		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金			<u>77,096</u>		
引 当 金 合 計				536,518	
(6) 預	り	金		<u>191,472</u>	
流 動 負 債 合 計					3,957,366
5 繰 延 収 益					
(1) 長 期 前 受 金			4,467,558		
収 益 化 累 計 額			<u>△ 1,403,844</u>	3,063,714	
(2) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金				<u>38,447</u>	
繰 延 収 益 合 計					<u>3,102,161</u>
負 債 合 計					28,772,799
資 本 の 部					
6 資 本 金					16,415,091
7 剰 余 金					
(1) 資 本 剰 余 金					
イ 受 贈 財 産 評 価 額			6,114,178		
ロ 寄 附 金			<u>40,500</u>		
資 本 剰 余 金 合 計				6,154,678	
(2) 欠 損 金					
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>13,491,303</u>		
欠 損 金 合 計				<u>13,491,303</u>	
剰 余 金 合 計					<u>△ 7,336,625</u>
資 本 合 計					<u>9,078,466</u>



負債資本合計

37,851,265

# 注 記

(平成27年3月31日)

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当事業年度より平成24年4月1日施行の改定後の地方公営企業会計基準（以下、「新会計基準」という。）を適用して、予算を編成し、財務諸表等を作成している。

### 1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定している。）

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	3～50年
車両および運搬具	4～5年
工具器具および備品	2～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

#### (3) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における病院事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる913,705千円を除いて計上している。

なお、新会計基準への移行処理に伴う引当金計上不足額（3,617,906千円）については、平成26年度に一括計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 平成26年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

平成27年度以降の元金償還額	19,594,388千円
平成27年度以降の一般会計の負担見込額	12,204,413千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における、償却資産の取得または改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、平成26年3月31日以前に取得または改良した資産で、取得または改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得または改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計では、滋賀県立成人病センター、滋賀県立小児保健医療センター、滋賀県立精神医療センターおよび経営管理課により病院事業を運営しており、各病院等で運営方針等を決定していることから、県立3病院および経営管理課の4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する病院等の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	業 務 の 内 容
滋賀県立成人病センター	(1) 成人病の予防に関すること。 (2) 成人病の専門的医療に関すること。 (3) 成人病の専門的健康相談および保健指導に関すること。 (4) 成人病の調査研究に関すること。 (5) 成人病の教育研修に関すること。 (6) 専門的リハビリテーション医療に関すること。
滋賀県立小児保健医療センター	(1) 小児の保健に関すること。 (2) 専門的な療育相談、発達相談および小児の保健指導に関すること。 (3) 小児の専門的医療および機能訓練に関すること。 (4) 小児保健医療の調査研究に関すること。 (5) 小児保健医療の教育研修に関すること。
滋賀県立精神医療センター	(1) 精神的健康の保持および増進に関すること。 (2) 精神障害者等の専門的な医療に関すること。 (3) 精神障害者等の社会復帰を促進するための生活の訓練および指導に関すること。 (4) 精神障害者等の医療の調査研究に関すること。
経営管理課	病院事業庁全般に関する事項の総合調整に関すること。等

2 報告セグメントごとの予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	成人病センター	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合計
医業収益	13,745,771	2,348,852	1,374,421	90,195	17,559,239
医業費用	14,562,645	2,601,184	1,843,798	71,175	19,078,802
医業損失	816,874	252,332	469,377	△ 19,020	1,519,563
医業外収益	1,914,548	516,704	622,664	2,044	3,055,960
医業外費用	783,340	98,020	82,581	733	964,674
附帯事業収益	—	220,927	—	—	220,927
附帯事業費用	—	219,260	—	—	219,260
経常利益	314,334	168,019	70,706	20,331	573,390
特別損失	3,008,230	621,628	516,682	20,331	4,166,871
当年度純損失	2,693,896	453,609	445,976	—	3,593,481
前年度繰越欠損金	14,744,364	△ 154,298	83,972	—	14,674,038
その他未処分利益 剰余金変動額	3,767,464	737,180	265,572	—	4,770,216
当年度未処理欠損金	13,670,796	△ 437,869	264,376	—	13,497,303

(※) 経営管理課から各センターに配賦している本部経費（本部費配賦額）については、各センターにおいては費用に、経営管理課においては収益となるが、同一会計内での資金移動となり、病院事業会計全体としては収益および費用とはならないため、重複分については経営管理課から控除している。

3 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	成人病センター	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合計
固定資産	20,976,560	2,049,602	4,137,150	1,550,735	28,714,047
流動資産	3,428,633	3,379,633	2,301,799	27,153	9,137,218
資産合計	24,405,193	5,429,235	6,438,949	1,577,888	37,851,265
固定負債	19,031,041	1,228,740	1,433,593	19,898	21,713,272
流動負債	3,082,304	537,343	330,464	7,255	3,957,366
繰延収益	1,599,750	65,866	1,436,545	—	3,102,161
負債合計	23,713,095	1,831,949	3,200,602	27,153	28,772,799
資本金	11,415,529	2,509,917	2,489,645	—	16,415,091
剰余金	△ 10,723,431	1,087,369	748,702	1,550,735	△ 7,336,625
資本合計	692,098	3,597,286	3,238,347	1,550,735	9,078,466
負債資本合計	24,405,193	5,429,235	6,438,949	1,577,888	37,851,265

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,960千円

1年超 4,440千円

計 7,400千円

V その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として78,213千円を支給するため、退職給付引当金78,213千円を取り崩す。

平成27年度滋賀県工業用水道事業会計予算実施計画

(収入) 収益的収入および支出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益	1 営業収益		1,386,200	
		1 給水収益	1,169,413	
	2 営業外収益		216,787	
		1 受取利息および配当金	6,483	
		2 他会計負担金	998	
		3 長期前受金戻入	116,075	
		4 受託工事収益	92,588	
		5 雑収益	643	



## 工業用水道事業

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用			1,206,800	
	1 営業費用		1,054,334	
		1 総 係 費	126,309	
		2 業 務 費	361,900	
		3 減 価 償 却 費	553,377	
		4 資 産 減 耗 費	12,748	
	2 営業外費用		152,466	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	16,835	
		2 受 託 工 事 費	92,588	
		3 消費税および地方消費税	23,646	
		4 雑 支 出	19,397	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			3 6 6, 1 0 0	
	1 諸 収 入		3 6 6, 1 0 0	
		1 工 事 負 担 金	2 7 1, 9 1 5	
		2 他 会 計 貸 付 金 償 還 金	9 4, 1 8 5	

(支 出)		(単位 千円)			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 支 出			887,600		
	1 建 設 改 良 費		793,271		
		1 総 係 費		45,176	
		2 構 築 物 費		748,095	
	2 企 業 債 償 還 金		91,857		
		1 企 業 債 償 還 金		91,857	
	3 固 定 資 産 購 入 費		2,472		
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費		2,472	

## 平成27年度滋賀県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		143,698
減価償却費		553,377
資産減耗費		12,748
雑支出(控除対象外消費税等)		19,177
退職給付引当金の増加額		803
賞与等引当金の増加額		275
特別修繕引当金の増加額		24,490
修繕引当金の減少額	△	19,101
長期前受金戻入額	△	116,075
消費税等資本的収支調整額		35,840
受取利息および受取配当金	△	6,483
支払利息		16,835
未収金の増加額	△	1,000
未払金の増加額		76,745
たな卸資産の増加額	△	631
小計		740,698
利息および配当金の受取額		6,483
利息の支払額	△	16,835
業務活動によるキャッシュ・フロー		730,346
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		

工業用水道事業

有形固定資産の取得による支出	△	795,743
国庫補助金等による収入		271,915
他会計貸付金の回収による収入		<u>94,185</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	429,643
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	91,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	<u>91,857</u>
資金増加額		208,846
資金期首残高		<u>4,035,368</u>
資金期末残高		4,244,214

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計		
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (1) 11	千円 51,512	千円 35,925	千円 87,437	千円 18,316	千円 105,753		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	4	17,171	11,325	28,496	6,105	34,601		
	合 計	—	(1) 15	68,683	47,250	115,933	24,421	140,354		
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 11	51,471	58,444	109,915	17,241	127,156		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	4	17,157	11,064	28,221	6,120	34,341		
	合 計	—	(1) 15	68,628	69,508	138,136	23,361	161,497		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	—	41	△ 22,519	△ 22,478	1,075	△ 21,403		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	14	261	275	△ 15	260		
	合 計	—	—	55	△ 22,258	△ 22,203	1,060	△ 21,143		
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 2,489	千円 4,458	千円 463	千円 17,640	千円 9,732	千円 2,979	千円 83	千円 5,461
		前 年 度	2,399	4,325	463	23,157	12,259	2,991	83	5,461
		比 較	90	133	—	△ 5,517	△ 2,527	△ 12	—	—

工業用水道事業

工業用水道事業

区 分	夜間勤務手当	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	管理職手当	退 職 手 当	児 童 手 当
本 年 度	千円 6	千円 250	千円 34	千円 1,707	千円 803	千円 1,145
前 年 度	—	250	34	1,707	15,475	904
比 較	6	—	—	—	△ 14,672	241

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考															
給 料	千円 55	給与改定に伴う増減分	△	千円 210	給与改定の状況 前年度 若年層に重点を置いて給料月額を引上げ 改定実施時期 平成26年4月1日 本年度 初任給を中心とした号給を除き、給料月額を引下げ 改定実施時期 平成27年4月1日															
		昇給に伴う増加分		563																
		その他の増減分	△	298	職員構成の異動等 △ 298千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>15人</td> <td>—人</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>15</td> <td>—</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	15人	—人	15人	前 年 度	15	—	15	比 較	—
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																	
本 年 度	15人	—人	15人																	
前 年 度	15	—	15																	
比 較	—	—	—																	
手 当	△ 22,258	制度改正に伴う増減分	△	19,389	制度改正の状況 前年度 地域手当 改定実施時期 平成26年4月1日 退職手当 改定実施時期 平成26年7月1日 勤勉手当 改定実施時期 平成26年12月1日 通勤手当 改定実施時期 平成27年1月1日 本年度 管理職員特別勤務手当、退職手当 改定実施時期 平成27年4月1日  一般会計に準じて改定  平成26年度に地方公営企業会計制度の見直しに伴う退職給付引当金および賞与引当金の計上不足額を一括計上															
		その他の増減分	△	2,869																



3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区	分	行政職
平成26年12月1日現在	平均給料月額	359,940
	平均給与月額	450,960
	平均年齢	47.3
平成25年12月1日現在	平均給料月額	333,713
	平均給与月額	439,321
	平均年齢	47.4

(2) 初任給

(単位 円)

区	分	行政職	一般会計の制度
			行政職
高	校	卒	146,500
大	学	卒	180,800

## (3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分	行 政 職	
	職 員 数	構 成 比
平成 26年 12月 1日 現在	7 級	1 6.7
	6 級	2 13.3
	5 級	2 13.3
	4 級	5 33.4
	3 級	(1) 3 20.0
	2 級	2 13.3
	1 級	— —
	計	(1) 15 100.0
平成 25年 12月 1日 現在	7 級	1 6.7
	6 級	2 13.3
	5 級	2 13.3
	4 級	6 40.0
	3 級	(1) 3 20.0
	2 級	1 6.7
	1 級	— —
	計	(1) 15 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級
行政職	課 長	参 事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 副主幹 (困難)	副主幹 主 査 主任主事 (困難) 主任技師 (困難)	主任主事 主任技師 主 事 (高度) 技 師 (高度)

(4) 昇 給 (単位 人・%)

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	15	
	昇給に係る職員数 (B)	2	
	号給数別内訳	2号給	—
		4号給	2
		6号給	—
		8号給	—
比 率 (B)/(A)		13.3	
前 年 度	職 員 数 (A)	15	
	昇給に係る職員数 (B)	8	
	号給数別内訳	2号給	1
		4号給	6
		6号給	1
		8号給	—
比 率 (B)/(A)		53.3	

## (5) 特殊勤務手当

(平成26年12月1日現在 単位 %・円)

区 分		行 政 職
給料総額に対する比率		0.0
支給対象職員の比率		10.1
支給対象職員1人当たり平均支給月額		1,337
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の多い手当	毒物および劇物取扱手当
	多くの職員に支給 されている手当	毒物および劇物取扱手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	
前 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	

## (7) 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。

2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。

3 「(3) 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。

5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

## 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成 26 年度 末までの 支払義務発生 (見込) 額		平成 27 年度 以降の 支払義務発生 予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
彦根工業用水道改良事業 〔彦根浄水場送水流量計・配水弁更 新工事〕	39,511	-	-	平成 28 年度	39,511	-	-	39,511
浄水場運転管理業務	135,738	-	-	平成28年度から 平成32年度まで	135,738	-	-	135,738

## 平成27年度滋賀県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		473,289
	ロ 建 物	1,306,705	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 490,006</u>	816,699
	ハ 構 築 物	13,609,247	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,255,555</u>	5,353,692
	ニ 機 械 お よ び 装 置	6,573,314	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,562,488</u>	2,010,826
	ホ 車 両 運 搬 具	1,961	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 442</u>	1,519
	ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	35,954	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,967</u>	20,987
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>783,056</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		9,460,068
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 水 利 権		132,671
	ロ 施 設 利 用 権		<u>117</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		132,788
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金		2,000
	ロ 長 期 貸 付 金		405,316

ハ 預 託 金	<u>6</u>		
投資その他の資産合計		<u>407,322</u>	
固定資産合計			10,000,178
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,244,214	
(2) 未収金		94,000	
(3) 貯蔵品		<u>7,579</u>	
流動資産合計			<u>4,345,793</u>
資産合計			<u>14,345,971</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>588,882</u>		
企業債合計		588,882	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	133,740		
ロ 特別修繕引当金	33,186		
ハ 修繕引当金	<u>439,090</u>		
引当金合計		<u>606,016</u>	
固定負債合計			1,194,898
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>94,555</u>		
企業債合計		94,555	
(2) 未払金		210,000	



工業用水道事業

(3) 引	当	金			
イ 賞 与 等 引 当 金				8,029	
ロ 特 別 修 繕 引 当 金				19,635	
ハ 修 繕 引 当 金				<u>33,734</u>	
引 当 金 合 計					61,398
(4) そ の 他 流 動 負 債					<u>500</u>
流 動 負 債 合 計					366,453
5 繰 延 収 益					
(1) 長 期 前 受 金					
イ 国 庫 補 助 金		1,322,535			
収 益 化 累 計 額	<u>△</u>	<u>157,517</u>		1,165,018	
ロ 工 事 負 担 金		1,129,297			
収 益 化 累 計 額	<u>△</u>	<u>52,962</u>		1,076,335	
ハ 受 贈 財 産 評 価 額		4,300			
収 益 化 累 計 額	<u>△</u>	<u>233</u>		<u>4,067</u>	
長 期 前 受 金 合 計					<u>2,245,420</u>
繰 延 収 益 合 計					<u>2,245,420</u>
負 債 合 計					3,806,771
			資 本 の 部		
6 資 本 金					8,626,125
7 剰 余 金					
(1) 資 本 剰 余 金					
イ 国 庫 補 助 金				152,027	
ロ 工 事 負 担 金				104,927	
ハ 受 贈 財 産 評 価 額				<u>33</u>	
資 本 剰 余 金 合 計					256,987

(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	71,893		
ロ 利益積立金	27,680		
ハ 建設改良積立金	1,320,960		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>235,555</u>		
利益剰余金合計		<u>1,656,088</u>	
剰余金合計			<u>1,913,075</u>
資本金合計			<u>10,539,200</u>
負債資本合計			<u>14,345,971</u>

## 注 記

(平成 28 年 3 月 31 日)

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

## (2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における工業用水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる負担額は次のとおり。

一般会計	291,190千円
------	-----------

工業用水道事業会計	133,740千円
-----------	-----------

水道用水供給事業会計	368,159千円
------------	-----------

## (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## (3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

## (4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

#### (5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

#### 4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

#### 5 会計処理方法の変更に関する注記

従来、有形固定資産の減価償却の方法については、構築物または機械および装置の全てについて、地方公営企業法施行規則別表第2号注一の表に掲げる耐用年数を適用し、減価償却費を算出していたが、当事業年度より、一部の資産について、同号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数を適用することとした。

この変更は、平成25年度に実施された包括外部監査の意見を踏まえ、個別に減価償却費を算出することが可能なものについては、より厳密な期間損益計算を行うために実施するものである。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が39,646千円、経常利益および当年度純利益が、それぞれ33,960千円減少している。

#### II 平成27年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

#### III 平成27年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

#### IV セグメント情報に関する注記

##### 1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業を行っているが、浄水場施設や給水区域がそれぞれ独立していることから彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

## 工業用水道事業

名 称	給 水 区 域	1 日 の 給 水 能 力
彦根工業用水道事業	彦根市、多賀町	48,500 立方メートル
南部工業用水道事業	草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町	83,860 立方メートル

## 2 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
固 定 資 産	1,360,966	8,639,212	10,000,178
流 動 資 産	944,846	3,400,947	4,345,793
資 産 合 計	2,305,812	12,040,159	14,345,971
固 定 負 債	235,127	959,771	1,194,898
流 動 負 債	44,479	321,974	366,453
繰 延 収 益	317,911	1,927,509	2,245,420
負 債 合 計	597,517	3,209,254	3,806,771
資 本 金	1,162,700	7,463,425	8,626,125
剰 余 金	545,595	1,367,480	1,913,075
資 本 合 計	1,708,295	8,830,905	10,539,200
負 債 資 本 合 計	2,305,812	12,040,159	14,345,971

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	545千円
1年超	955千円
計	1,500千円

VI その他の注記

1 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、彦根浄水場配水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金2,177千円を取り崩す。

2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、朝国共同施設送水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金19,101千円を取り崩す。

## 平成26年度滋賀県工業用水道事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営	業	収	益													
(1)	給	水	収	益	<u>1,081,694</u>	1,081,694											
2	営	業	費	用													
(1)	総	係	費		125,762												
(2)	業	務	費		309,738												
(3)	減	価	却	費	513,129												
(4)	資	産	減	耗	<u>411</u>	<u>949,040</u>											
	営	業	利	益			132,654										
3	営	業	外	収	益												
(1)	受	取	利	息	お	よ	び	配	当	金	7,895						
(2)	他	会	計	負	担	金	801										
(3)	長	期	前	受	金	戻	入	110,128									
(4)	受	託	工	事	収	益	57,786										
(5)	雑	収	益		<u>653</u>	177,263											
4	営	業	外	費	用												
(1)	支	払	利	息	お	よ	び	企	業	債	取	扱	諸	費	19,456		
(2)	受	託	工	事	費	57,786											
(3)	雑	支	出		<u>11,925</u>	<u>89,167</u>				<u>88,096</u>							
	経	常	利	益						220,750							
5	特	別	損	失													
(1)	過	年	度	損	益	修	正	損	<u>19,410</u>	<u>19,410</u>	<u>△ 19,410</u>						
	当	年	度	純	利	益					201,340						
	そ	の	他	未	処	分	利	益	剰	余	金	変	動	額	<u>1,062,952</u>		

当年度未処分利益剰余金

1,264,292



## 平成26年度滋賀県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		473,289
ロ 建 物	1,319,638	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 472,456</u>	847,182
ハ 構 築 物	13,369,663	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,963,034</u>	5,406,629
ニ 機 械 お よ び 装 置	6,578,438	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,390,974</u>	2,187,464
ホ 車 両 運 搬 具	1,647	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 189</u>	1,458
ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	42,767	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,874</u>	23,893
ト 建 設 仮 勘 定		<u>340,582</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		9,280,497
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 水 利 権		137,848
ロ 施 設 利 用 権		<u>132</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		137,980
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金		2,000
ロ 長 期 貸 付 金		499,501

ハ 預 託 金	<u>6</u>		
投資その他の資産合計		<u>501,507</u>	
固定資産合計			9,919,984
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,035,368	
(2) 未収金		93,000	
(3) 貯蔵品		<u>6,948</u>	
流動資産合計			<u>4,135,316</u>
資産合計			<u>14,055,300</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>683,437</u>		
企業債合計		683,437	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	132,937		
ロ 特別修繕引当金	26,154		
ハ 修繕引当金	<u>472,824</u>		
引当金合計		<u>631,915</u>	
固定負債合計			1,315,352
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>91,857</u>		
企業債合計		91,857	
(2) 未払金		133,255	

工業用水道事業

(3) 引	当	金			
イ 賞 与 等 引 当 金				7,754	
ロ 特 別 修 繕 引 当 金				2,177	
ハ 修 繕 引 当 金				<u>19,101</u>	
引 当 金 合 計					29,032
(4) そ の 他 流 動 負 債					<u>500</u>
流 動 負 債 合 計					254,644
5 繰 延 収 益					
(1) 長 期 前 受 金					
イ 国 庫 補 助 金	1,335,189				
収 益 化 累 計 額	<u>△ 81,869</u>		1,253,320		
ロ 工 事 負 担 金	860,272				
収 益 化 累 計 額	<u>△ 27,969</u>		832,303		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	4,300				
収 益 化 累 計 額	<u>△ 121</u>		<u>4,179</u>		
長 期 前 受 金 合 計					<u>2,089,802</u>
繰 延 収 益 合 計					<u>2,089,802</u>
負 債 合 計					3,659,798
資 本 の 部					
6 資 本 金					7,563,173
7 剰 余 金					
(1) 資 本 剰 余 金					
イ 国 庫 補 助 金			152,027		
ロ 工 事 負 担 金			104,927		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額			<u>33</u>		
資 本 剰 余 金 合 計					256,987

(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	89,135		
ロ 利益積立金	27,680		
ハ 建設改良積立金	1,194,235		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,264,292</u>		
利益剰余金合計		<u>2,575,342</u>	
剰余金合計			<u>2,832,329</u>
資本合計			<u>10,395,502</u>
負債資本合計			<u>14,055,300</u>

## 注 記

(平成 27 年 3 月 31 日)

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当事業年度より、平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準（以下、「新会計基準」という。）を適用して、予算を編成し、財務諸表等を作成している。

## 1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置については、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

## (2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における工業用水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる負担額は次のとおり。

一般会計	332,172千円
工業用水道事業会計	132,937千円
水道用水供給事業会計	365,748千円

なお、新会計基準への移行処理に伴う引当金計上不足額（11,656千円）については、平成26年度に一括計上している。

## (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## (3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

新会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 平成26年度予定貸借対照表等に関する注記

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における、償却資産の取得または改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係を個別に把握できるもの以外のもの（主に昭和63年度以前に資産計上したもの）については、帳簿原価と当該補助金等との按分で整理している。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業を行っているが、浄水場施設や給水区域がそれぞれ独立していることから彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

名 称	給 水 区 域	1 日 の 給 水 能 力
彦 根 工 業 用 水 道 事 業	彦根市、多賀町	48,500 立方メートル
南 部 工 業 用 水 道 事 業	草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町	83,860 立方メートル

## 2 報告セグメントごとの予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
営業収益	182,364	899,330	1,081,694
営業費用	160,150	788,890	949,040
営業利益	22,214	110,440	132,654
営業外収益	14,363	162,900	177,263
営業外費用	4,371	84,796	89,167
経常利益	32,206	188,544	220,750
特別損失	4,853	14,557	19,410
当年度純利益	27,353	173,987	201,340
その他未処分利益剰余金変動額	386,833	676,119	1,062,952
当年度未処分利益剰余金	414,186	850,106	1,264,292

## 3 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
固定資産	1,397,145	8,522,839	9,919,984

流 動 資 産	931,140	3,204,176	4,135,316
資 産 合 計	2,328,285	11,727,015	14,055,300
固 定 負 債	249,468	1,065,884	1,315,352
流 動 負 債	53,576	201,068	254,644
繰 延 収 益	331,144	1,758,658	2,089,802
負 債 合 計	634,188	3,025,610	3,659,798
資 本 金	775,867	6,787,306	7,563,173
剰 余 金	918,230	1,914,099	2,832,329
資 本 合 計	1,694,097	8,701,405	10,395,502
負 債 資 本 合 計	2,328,285	11,727,015	14,055,300

#### IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	545千円
1年超	1,500千円
計	2,045千円

#### V その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として6,105千円を支給するため、退職給付引当金5,255千円を取り崩す。

2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて



工業用水道事業

当事業年度において、彦根浄水場配水ポンプ修繕工事等を実行するにあたり、修繕引当金8,254千円を取り崩す。

平成27年度滋賀県水道用水供給事業会計予算実施計画

(収 入) 収 益 的 収 入 お よ び 支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道用水供給事業収益	1 営業収益		5,196,000	
		1 給水収益	4,843,168	
	2 営業外収益		4,843,168	
			352,832	
		1 受取利息および配当金	7,778	
		2 他会計補助金	1,118	
		3 他会計負担金	2,994	
		4 長期前受金戻入	307,241	
		5 消費税および地方消費税還付金	31,578	
6 雑収益	2,123			

水道用水供給事業

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道用水供給事業費用			4,141,000	
	1 営業費用		3,952,631	
		1 総 係 費	379,108	
		2 業 務 費	1,271,353	
		3 減 価 償 却 費	2,237,041	
	2 営業外費用	4 資 産 減 耗 費	65,129	
			188,369	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	187,748	
		2 雑 支 出	621	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,224,300	
	1 企 業 債		1,060,000	
		1 企 業 債	1,060,000	
	2 補 助 金		145,500	
		1 そ の 他 補 助 金	145,500	
	3 出 資 金		18,800	
		1 県 出 資 金	18,800	

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			5,401,000	
	1 建 設 改 良 費		4,167,008	
		1 総 係 費	177,901	
		2 構 築 物 費	3,968,659	
		3 建 設 利 息	20,448	
	2 企 業 債 償 還 金		1,173,664	
		1 企 業 債 償 還 金	1,173,664	
	3 固 定 資 産 購 入 費		60,328	
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	60,328	

# 平成27年度滋賀県水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		760,017
減価償却費		2,237,041
資産減耗費		65,129
雑支出(控除対象外消費税等)		503
退職給付引当金の増加額		2,411
賞与等引当金の増加額		826
特別修繕引当金の増加額		65,477
修繕引当金の減少額	△	45,921
長期前受金戻入額	△	307,241
消費税等資本的収支調整額		295,183
受取利息および受取配当金	△	7,778
支払利息		187,748
未収金の増加額	△	31,578
未払金の増加額		271,721
たな卸資産の増加額	△	637
小計		3,492,901
利息および配当金の受取額		7,778
利息の支払額	△	187,748
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,312,931

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	4,227,336
国庫補助金等による収入		<u>145,500</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	4,081,836
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,060,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,173,664
一般会計からの繰入金による収入		<u>18,800</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	94,864
資 金 減 少 額		863,769
資 金 期 首 残 高		<u>8,810,575</u>
資 金 期 末 残 高		7,946,806

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計		
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (4) 31	千円 154,537	千円 107,773	千円 262,310	千円 54,949	千円 317,259		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	18	77,268	50,965	128,233	27,475	155,708		
	合 計	1	(4) 49	231,805	158,738	390,543	82,424	472,967		
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(4) 31	154,414	175,330	329,744	51,726	381,470		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	18	77,207	49,789	126,996	27,541	154,537		
	合 計	1	(4) 49	231,621	225,119	456,740	79,267	536,007		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	—	123	△ 67,557	△ 67,434	3,223	△ 64,211		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	61	1,176	1,237	△ 66	1,171		
	合 計	—	—	184	△ 66,381	△ 66,197	3,157	△ 63,040		
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 8,399	千円 15,044	千円 1,563	千円 59,538	千円 32,846	千円 10,053	千円 282	千円 18,433
		前 年 度	8,095	14,597	1,563	76,098	40,108	10,095	282	18,433
		比 較	304	447	—	△ 16,560	△ 7,262	△ 42	—	—



水道用水供給事業

区 分	夜間勤務手当	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	管理職手当	退 職 手 当	児 童 手 当
本 年 度	千円 19	千円 842	千円 114	千円 5,759	千円 2,411	千円 3,435
前 年 度	—	842	114	5,759	46,422	2,711
比 較	19	—	—	—	△ 44,011	724

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考															
給 料	千円 184	給与改定に伴う増減分	△	千円 687	給与改定の状況 前年度 若年層に重点を置いて給料月額を引上げ 改定実施時期 平成26年4月1日 本年度 初任給を中心とした号給を除き、給料月額を引下げ 改定実施時期 平成27年4月1日															
		昇給に伴う増加分		1,844																
		その他の増減分	△	973		職員構成の異動等 △ 973千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>49人</td> <td>—人</td> <td>49人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>49</td> <td>—</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	49人	—人	49人	前 年 度	49	—	49	比 較
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																	
本 年 度	49人	—人	49人																	
前 年 度	49	—	49																	
比 較	—	—	—																	
手 当	△ 66,381	制度改正に伴う増減分	△	58,165	制度改正の状況 前年度 地域手当 改定実施時期 平成26年4月1日 退職手当 改定実施時期 平成26年7月1日 勤勉手当 改定実施時期 平成26年12月1日 通勤手当 改定実施時期 平成27年1月1日 本年度 管理職員特別勤務手当、退職手当 改定実施時期 平成27年4月1日  一般会計に準じて改定  平成26年度に地方公営企業会計制度の見直しに伴う退職給付引当金および賞与引当金の計上不足額を一括計上															
		その他の増減分	△	8,216																

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区	分	行政職
平成26年12月1日現在	平均給料月額	359,940
	平均給与月額	450,960
	平均年齢	47.3
平成25年12月1日現在	平均給料月額	333,713
	平均給与月額	439,321
	平均年齢	47.4

(2) 初任給

(単位 円)

区	分	行政職	一般会計の制度
			行政職
高	校	卒	146,500
大	学	卒	180,800

## (3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
平成 26 年 12 月 1 日 現 在	8 級	1	2.0
	7 級	2	4.1
	6 級	7	14.3
	5 級	6	12.2
	4 級	(1) 19	38.8
	3 級	(3) 9	18.4
	2 級	5	10.2
	1 級	—	—
	計	(4) 49	100.0
平成 25 年 12 月 1 日 現 在	8 級	1	2.0
	7 級	2	4.1
	6 級	7	14.3
	5 級	6	12.3
	4 級	(1) 20	40.8
	3 級	(3) 7	14.3
	2 級	5	10.2
	1 級	1	2.0
	計	(4) 49	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級
行政職	次 長	課 長	参 事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 副主幹 (困難)	副主幹 主任主事 (困難) 主任技師 (困難)	主任主事 主任技師 主 事 (高度) 技 師 (高度)

(4) 昇 給 (単位 人・%)

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	49	
	昇給に係る職員数 (B)	15	
	号給数別内訳	2号給	—
		4号給	10
		6号給	3
		8号給	2
比 率 (B)/(A)		30.6	
前 年 度	職 員 数 (A)	49	
	昇給に係る職員数 (B)	33	
	号給数別内訳	2号給	5
		4号給	21
		6号給	4
		8号給	3
比 率 (B)/(A)		67.3	

## (5) 特殊勤務手当

(平成26年12月1日現在 単位 %・円)

区 分		行 政 職
給料総額に対する比率		0.0
支給対象職員の比率		10.1
支給対象職員1人当たり平均支給月額		1,337
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の多い手当	毒物および劇物取扱手当
	多くの職員に支給 されている手当	毒物および劇物取扱手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	
前 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	

(7) 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成26年度末までの 支払義務発生(見込)額		平成27年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
水道用水建設事業 (西部幹線下流工区送水管工事)	78,545	—	—	平成28年度	78,545	29,000	—	49,545
水道用水改良事業 (管路塩素追加注入設備設置工事)	346,048	—	—	平成28年度	346,048	127,000	—	219,048
水道用水改良事業 〔朝国共同施設導水ポンプ場脱臭処 理施設工事〕	270,994	—	—	平成28年度	270,994	100,000	—	170,994
水道用水改良事業 〔朝国共同施設導水ポンプ場脱臭処 理施設建築工事監理業務委託〕	2,564	—	—	平成28年度	2,564	—	—	2,564
馬淵浄水場低濃度PCB汚染変圧器処 理業務委託	56,808	—	—	平成28年度	56,808	—	—	56,808
浄水場運転管理業務	466,448	—	—	平成28年度から 平成32年度まで	446,448	—	—	446,448



平成27年度滋賀県水道用水供給事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 2,140,671

ロ 建 物 4,764,056

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,741,811 3,022,245

ハ 構 築 物 49,760,917

減 価 償 却 累 計 額 △ 24,492,775 25,268,142

ニ 機 械 お よ び 装 置 25,532,907

減 価 償 却 累 計 額 △ 16,455,319 9,077,588

ホ 車 両 運 搬 具 27,770

減 価 償 却 累 計 額 △ 18,591 9,179

ヘ 船 舶 387

減 価 償 却 累 計 額 △ 367 20

ト 工 具 器 具 お よ び 備 品 363,539

減 価 償 却 累 計 額 △ 191,179 172,360

チ 建 設 仮 勘 定 7,324,526

有 形 固 定 資 産 合 計 47,014,731

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権 532,528

ロ 地 上 権 67

ハ 施 設 利 用 権 257

無 形 固 定 資 産 合 計 532,852

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金

14,200

ロ 預 託 金

21

投資その他の資産合計

14,221

固定資産合計

47,561,804

2 流動資産

(1) 現金預金

7,946,806

(2) 未収金

515,578

(3) 貯蔵品

25,521

流動資産合計

8,487,905

資産合計

56,049,709

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための  
企業債

11,028,253

企業債合計

11,028,253

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

368,159

ロ 特別修繕引当金

107,293

ハ 修繕引当金

1,078,443

引当金合計

1,553,895

固定負債合計

12,582,148

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための  
企業債

1,061,804

水道用水供給事業

企 業 債 合 計			1,061,804	
(2) 未 払 金			928,000	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 等 引 当 金		24,090		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		33,041		
ハ 修 繕 引 当 金		<u>56,201</u>		
引 当 金 合 計			113,332	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>500</u>	
流 動 負 債 合 計				2,103,636
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国 庫 補 助 金	5,492,422			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 402,298</u>	5,090,124		
ロ 他 会 計 補 助 金	34,458			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,413</u>	32,045		
ハ そ の 他 補 助 金	145,500			
収 益 化 累 計 額	<u>-</u>	145,500		
ニ 工 事 負 担 金	418,754			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 13,351</u>	405,403		
ホ 寄 附 金	158,342			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 42,791</u>	115,551		
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	64,330			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,187</u>	<u>60,143</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>5,848,766</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>5,848,766</u>
負 債 合 計				20,534,550

資 本 の 部

6 資 本 金			28,524,486
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	1,713,280		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>2,043</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		1,715,323	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	3,685,118		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,590,232</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>5,275,350</u>	
剰 余 金 合 計			<u>6,990,673</u>
資 本 合 計			<u>35,515,159</u>
負 債 資 本 合 計			<u>56,049,709</u>

## 注 記

(平成 28 年 3 月 31 日)

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

## (2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における水道用水供給事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる負担額は次のとおり。

一般会計	291,190千円
工業用水道事業会計	133,740千円
水道用水供給事業会計	368,159千円

## (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## (3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

## (4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

#### (5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

### 4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

### 5 会計処理方法の変更に関する注記

従来、有形固定資産の減価償却の方法については、構築物または機械および装置の全てについて、地方公営企業法施行規則別表第2号注一の表に掲げる耐用年数を適用し、減価償却費を算出していたが、当事業年度より、一部の資産について、同号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数を適用することとした。

この変更は、平成25年度に実施された包括外部監査の意見を踏まえ、個別に減価償却費を算出することが可能なものについては、より厳密な期間損益計算を行うために実施するものである。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が186,280千円、経常利益および当年度純利益が、それぞれ173,481千円減少している。

## II 平成27年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

## III 平成27年度予定貸借対照表等に関する注記

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

県営青土ダムについて、建設費の一部を当会計が負担している。予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、青土ダム建設負担金の財源として発行した企業債の元金償還額および当該償還額に対する一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

平成28年度以降の元金償還額 16,920千円

平成28年度以降の一般会計の負担見込額 9,725千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)の規定に基づき算定した見込額である。

## IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道用水供給事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	1,635千円
1年超	2,863千円
計	4,498千円

VI その他の注記

1 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、南津田導水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金6,467千円を取り崩す。

2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、水口浄水場浄水機械修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金45,921千円を取り崩す。

# 平成26年度滋賀県水道用水供給事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営 業 収 益			
	(1) 給 水 収 益	<u>4,477,145</u>	4,477,145	
2	営 業 費 用			
	(1) 総 係 費	377,447		
	(2) 業 務 費	1,243,942		
	(3) 減 価 償 却 費	2,074,876		
	(4) 資 産 減 耗 費	<u>1,603</u>	<u>3,697,868</u>	
	営 業 利 益			779,277
3	営 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 お よ び 配 当 金	9,244		
	(2) 他 会 計 補 助 金	1,963		
	(3) 他 会 計 負 担 金	2,401		
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	289,893		
	(5) 雑 収 益	<u>2,206</u>	305,707	
4	営 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	196,070		
	(2) 雑 支 出	<u>466</u>	<u>196,536</u>	<u>109,171</u>
	経 常 利 益			888,448
5	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>58,233</u>	<u>58,233</u>	<u>△ 58,233</u>
	当 年 度 純 利 益			830,215
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>6,403,295</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>7,233,510</u></u>



平成26年度滋賀県水道用水供給事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 2,140,671

ロ 建 物 4,746,772

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,663,031 3,083,741

ハ 構 築 物 49,824,414

減 価 償 却 累 計 額 △ 23,417,403 26,407,011

ニ 機 械 お よ び 装 置 24,486,494

減 価 償 却 累 計 額 △ 15,824,488 8,662,006

ホ 車 両 運 搬 具 27,738

減 価 償 却 累 計 額 △ 16,805 10,933

ヘ 船 舶 387

減 価 償 却 累 計 額 △ 367 20

ト 工 具 器 具 お よ び 備 品 340,225

減 価 償 却 累 計 額 △ 195,750 144,475

チ 建 設 仮 勘 定 4,915,572

有 形 固 定 資 産 合 計 45,364,429

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権 553,305

ロ 地 上 権 89

ハ 施 設 利 用 権 280

無 形 固 定 資 産 合 計 553,674

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金

14,200

ロ 預 託 金

21

投資その他の資産合計

14,221

固定資産合計

45,932,324

2 流動資産

(1) 現金預金

8,810,575

(2) 未収金

484,000

(3) 貯蔵品

24,884

流動資産合計

9,319,459

資産合計

55,251,783

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための  
企業債

11,023,266

企業債合計

11,023,266

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

365,748

ロ 特別修繕引当金

68,390

ハ 修繕引当金

1,134,644

引当金合計

1,568,782

固定負債合計

12,592,048

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための  
企業債

1,180,455

水道用水供給事業

企 業 債 合 計			1,180,455	
(2) 未 払 金			656,279	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 等 引 当 金		23,264		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		6,467		
ハ 修 繕 引 当 金		<u>45,921</u>		
引 当 金 合 計			75,652	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>500</u>	
流 動 負 債 合 計				1,912,886
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国 庫 補 助 金	5,611,428			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 252,387</u>	5,359,041		
ロ 他 会 計 補 助 金	34,458			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 654</u>	33,804		
ハ 工 事 負 担 金	431,561			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 11,776</u>	419,785		
ニ 寄 附 金	158,342			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 22,878</u>	135,464		
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	64,330			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,917</u>	<u>62,413</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>6,010,507</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>6,010,507</u>
負 債 合 計				20,515,441
		資 本 の 部		
6 資 本 金				22,102,391

7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰	余	金
イ 国	庫	補	助	金
				1,713,280
ロ 受	贈	財	産	評 価 額
				<u>2,043</u>
	資	本	剰	余
			金	合 計
				1,715,323
(2) 利	益	剰	余	金
イ 建	設	改	良	積 立 金
				3,685,118
ロ 当	年	度	未	処 分 利 益 剰 余 金
				<u>7,233,510</u>
	利	益	剰	余
			金	合 計
				<u>10,918,628</u>
	剰	余	金	合 計
				<u>12,633,951</u>
	資	本	合	計
				<u>34,736,342</u>
	負	債	資	本
			合	計
				<u>55,251,783</u>

## 注 記

(平成 27 年 3 月 31 日)

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当事業年度より、平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準（以下、「新会計基準」という。）を適用して、予算を編成し、財務諸表等を作成している。

## 1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置については、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

## (2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における水道用水供給事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる負担額は次のとおり。

一般会計	332,172千円
工業用水道事業会計	132,937千円
水道用水供給事業会計	365,748千円

なお、新会計基準への移行処理に伴う引当金計上不足額（34,969千円）については、平成26年度に一括計上している。

## (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## (3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

新会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 平成26年度予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

県営青土ダムについて、建設費の一部を当会計が負担している。予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、青土ダム建設負担金の財源として発行した企業債の元金償還額および当該償還額に対する一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

平成27年度以降の元金償還額 48,694千円

平成27年度以降の一般会計の負担見込額 28,495千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)の規定に基づき算定した見込額である。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における、償却資産の取得または改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係を個別に把握できるもの以外のもの(主に昭和63年度以前に資産計上したもの)については、帳簿原価と当該補助金等との按分で整理している。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道用水供給事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	1,635千円
1年超	4,499千円
計	6,134千円

V その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として16,558千円を支給するため、退職給付引当金14,279千円を取り崩す。

2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、吉川浄水場送水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金16,470千円を取り崩す。